



南魚沼市産業振興ビジョン

平成 30 年 10 月
新潟県 南魚沼市

目 次

1. 産業振興ビジョンの策定にあたって	1
▶趣旨・位置づけ・計画期間	
2. 南魚沼市の現状	2
▶ (1) 人口……………2 ▶ (2) 産業……………6	
3. 産業振興の展望	10
4. 産業別の現状・将来像・課題・戦略・具体的施策・指標 (KPI)	12
▶ (1) 農業 ……12 ▶ (2) 林業 ……16 ▶ (3) 畜産業……20	
▶ (4) 水産業……21 ▶ (5) 観光業 ……22 ▶ (6) 商業 ……26	
▶ (7) 工業 ……30 ▶ (8) 雇用の促進……34	
▶ (9) 各産業の連携……39	
5. 産業振興ビジョンの推進に向けて	40

資料

- 南魚沼市産業振興ビジョン策定検討委員会名簿 ……41
- 南魚沼市産業振興ビジョン策定検討委員会部会名簿……41
- 策定の経過 ……42

1. 産業振興ビジョンの策定にあたって

(1) 策定の趣旨

近年、少子高齢化や人口減少の進行による社会構造の変化、グローバル化による企業間競争の激化、環境問題や自然環境に配慮した対応など、社会経済環境は大きな変化に直面しています。本市においても地域経済の縮小、市民の経済力の低下が進み、本市産業の経営環境の厳しさも増えています。

このようななかで、市の産業が持続的に発展し、住み続けられる地域として選ばれるためにも、事業者の自主的な努力を支援し、市の地域資源や特性を活かした独自性のある産業の振興や中・長期的な視点に立った地域経済活性化のための取り組みが必要となります。

このビジョンでは、今までの成果を引き継ぎながら、新たな産業の流れや消費者ニーズに対応した、市の産業振興の方向性を示し、その実現に向けて取り組みを行うために策定します。

(2) 位置づけ

このビジョンは、本市のまちづくりの最上位計画である「第2次南魚沼市総合計画」の方向性に沿った、産業振興部門の個別計画です。まちづくりの最重要課題である人口減少に対する総合的な取り組みを示した「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や他部門の個別計画と整合性を図りながら、農林水産業・観光業・商工業などの市の産業全般を網羅した産業振興政策を定め、総合的かつ計画的な推進を図るものです。

(3) 計画期間

計画期間は、具体的な計画達成年度を2027年度とした、平成30年度（2018年度）から2027年度までの10年間とします。

本市を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、必要に応じて見直しを図るものとします。



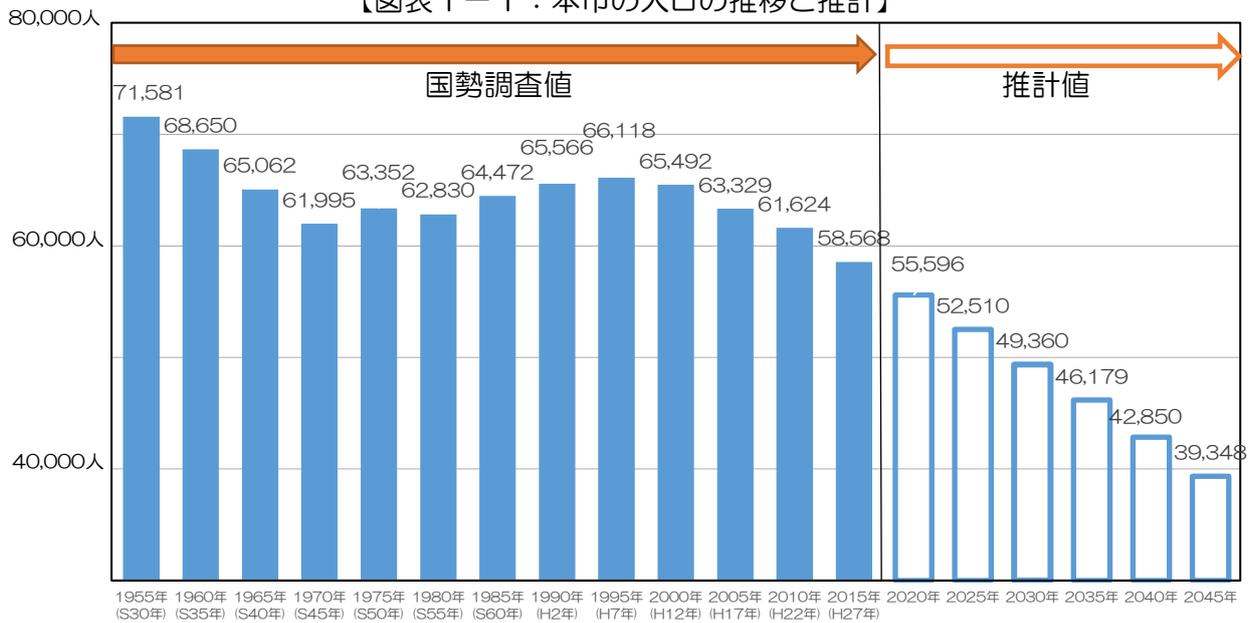
2. 南魚沼市の現状

(1) 人口

①人口減少、少子高齢化

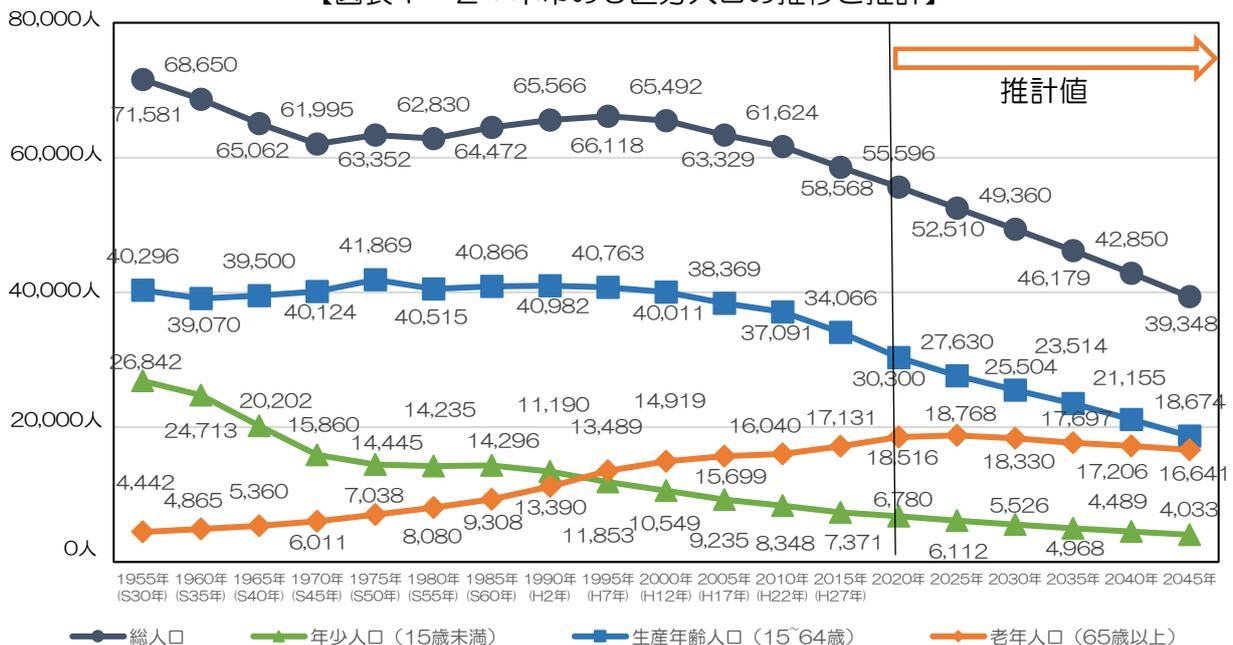
本市の人口は、昭和30年（1955年）以降、平成22年（2010年）までは、6万人を上回っていましたが、平成7年（1995年）以降は、減少傾向が続いています。年齢3区分それぞれが総人口に占める割合を見ると、生産年齢人口は、平成12年（2000年）まで約4万人を維持していましたが、その後減少傾向が顕著となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると「2045年には市の人口は約4万人、生産年齢人口は約2万人を下回る」とされており、これまでにない人口減少が急速に進むことが予想されています。

【図表1-1：本市の人口の推移と推計】



（資料）：2015年（平成27年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）（出典）：南魚沼市人口ビジョン

【図表1-2：本市の3区分人口の推移と推計】

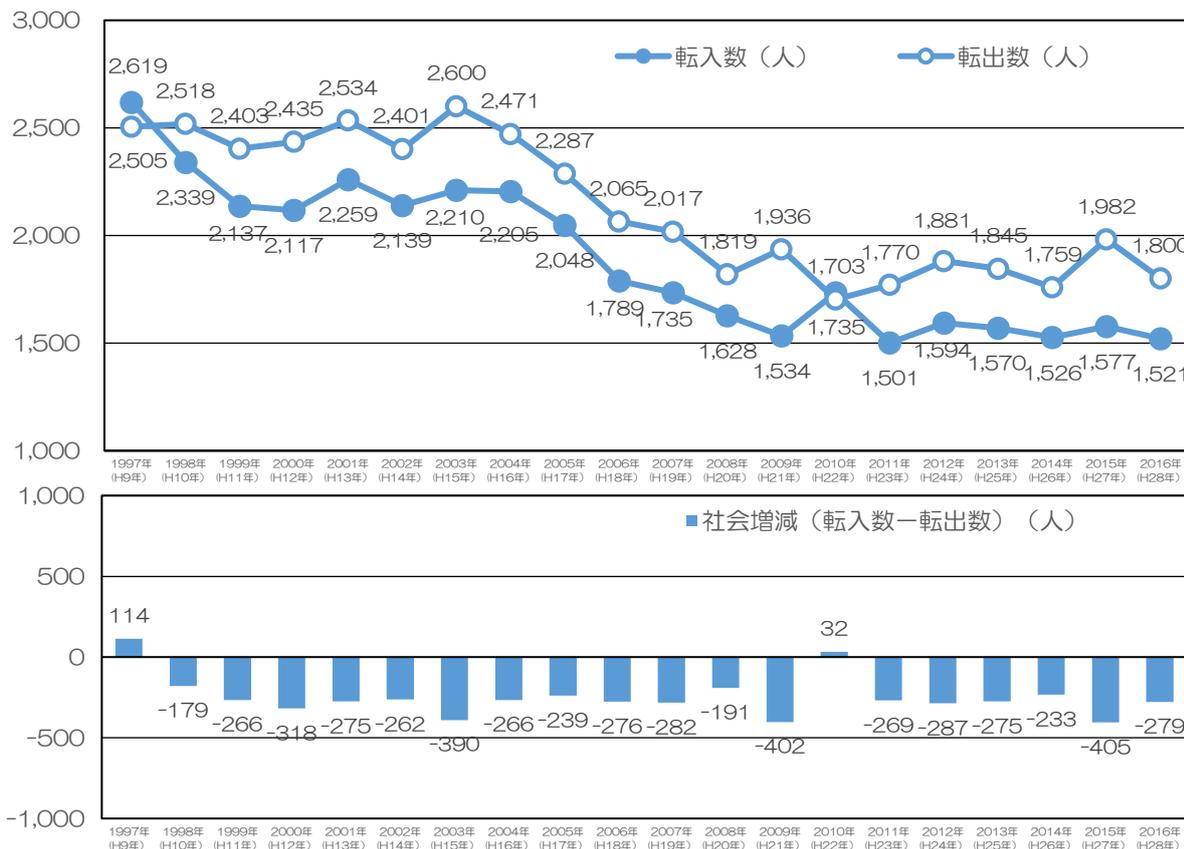


（資料）：2015年（平成27年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）（出典）：南魚沼市人口ビジョン

②社会増減の推移と転入・転出先の状況

平成 10 年（1998 年）以降、一部の年を除いて社会減（転出者数が転入者数を上回る状況）が続いており、毎年約 300 人程度の社会減となっています。主な原因は、市内の大学などへの進学や就職のため、毎年 1,500 人超の転入者があるものの、高等学校卒業後、進学や就職のため市外への転出する若者が多いことによる転出超過です。他自治体への転出状況については、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出超過数が最も大きく、続いて新潟市、長岡市の順で多くなっています。

【図表 1-3：本市の転入数・転出数及び社会増減】



(資料)：新潟県人口移動調査 (新潟県 (出典)：南魚沼市人口ビジョン



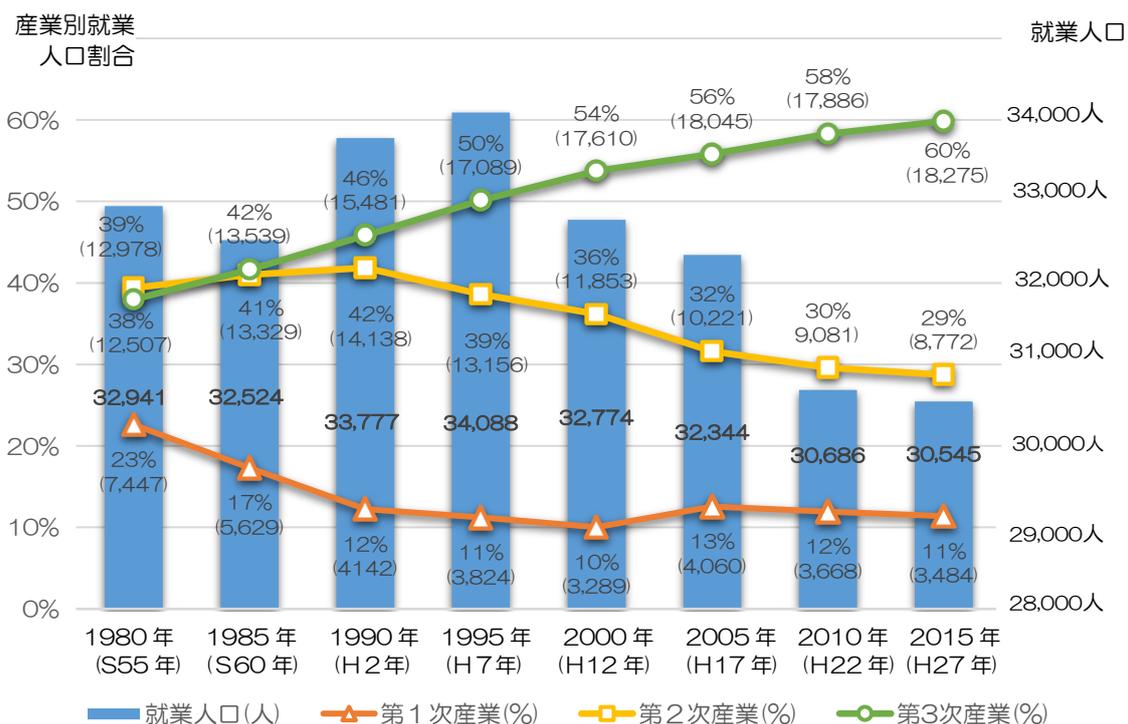
【図表 1-4：他自治体との転入・転出状況】
(出典)：南魚沼市人口ビジョン

③産業別就業状況

本市の就業人口は、平成7年（1995年）をピークに減少傾向にあります。産業別で見ると、第1次産業の就業人口割合は、平成2年（1990年）まで減少が続き、以降10%前後で推移しています。第2次産業は、平成2年（1990年）をピークに減少に転じている一方、第3次産業は、年々増加しており、市民の第3次産業への就業割合が大きくなっています。産業別の就業割合は、「製造業」（15.7%）、「卸売業、小売業」（13.1%）、「建設業」（12.9%）の順に大きく、男性は「建設業」、女性は「医療、福祉」の割合が大きくなっています。

また、昼夜間人口比率は、平成27年（2015年）に流入人口が流出人口を超過し、特に魚沼市など近隣自治体から本市への通勤者数の増加がみられます。

【図表1-5：本市の産業別就業人口割合の推移】



(資料)：国勢調査

【図表1-6：本市の昼夜間人口の推移（15歳以上就業・通学者）】

	夜間人口(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口比率	流入人口(人)	流出人口(人)	流入超過数(人)
1990年 (H2年)	65,564	64,434	98.3%	3,185	4,315	△ 1,130
1995年 (H7年)	66,109	64,926	98.2%	3,765	4,948	△ 1,183
2000年 (H12年)	65,488	64,178	98.0%	3,974	5,284	△ 1,310
2005年 (H17年)	63,303	62,415	98.6%	4,368	5,256	△ 888
2010年 (H22年)	61,624	61,363	99.6%	4,500	4,761	△ 261
2015年 (H27年)	58,568	58,720	100.3%	5,069	4,917	152

(資料)：国勢調査

【図表1-7：本市の産業別・男女別15歳以上就業者数（平成27年(2015年)）】

	総数(人)	構成比	男(人)	構成比	女(人)	構成比
農 業	3,380	11.1%	2,039	11.9%	1,341	10.0%
林 業	76	0.3%	66	0.4%	10	0.1%
漁 業	28	0.1%	20	0.1%	8	0.1%
第一次産業	3,484	11.5%	2,125	12.4%	1,359	10.2%
鉱 業	40	0.1%	36	0.2%	4	0.0%
建 設 業	3,936	12.9%	3,486	20.3%	450	3.4%
製 造 業	4,796	15.7%	2,812	16.4%	1,984	14.8%
第二次産業	8,772	28.7%	6,334	36.9%	2,438	18.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.5%	139	0.8%	23	0.2%
情報通信業	126	0.4%	75	0.4%	51	0.4%
運輸業、郵便業	1,058	3.5%	861	5.0%	197	1.5%
卸売業、小売業	4,005	13.1%	1,905	11.1%	2,100	15.7%
金融業、保険業	393	1.3%	160	0.9%	233	1.7%
不動産業、物品賃貸業	434	1.4%	252	1.5%	182	1.4%
学術研究、専門・技術サービス業	425	1.4%	302	1.7%	123	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	2,448	8.0%	1,130	6.6%	1,318	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業	1,117	3.7%	421	2.4%	696	5.2%
教育、学習支援業	1,114	3.6%	510	3.0%	604	4.5%
医療、福祉	3,732	12.2%	837	4.9%	2,895	21.6%
複合サービス事業	599	2.0%	375	2.2%	224	1.7%
サービス業（他に分類されないもの）	1,750	5.7%	1,110	6.5%	640	4.8%
公務（他に分類されないもの）	912	3.0%	635	3.7%	277	2.1%
第三次産業	18,275	59.8%	8,712	50.7%	9,563	71.5%
分類不能の産業	14	0.0%	4	0.0%	10	0.1%
総 数	30,545		17,175		13,370	

(資料)：国勢調査

【図表1-8：本市の通勤の状況（15歳以上就業者）（平成27年（2015年））】

●他自治体から南魚沼市への通勤者数

	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
湯沢町	460	460
魚沼市	1,702	2,040
十日町市	710	723
長岡市	237	305
小千谷市	101	117
新潟市	102	143
県内その他	176	201
他県	89	131
小計	3,577	4,120
南魚沼市	26,636	26,521
合計	30,213	30,641

●南魚沼市から他自治体への通勤者数

	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
湯沢町	1,489	1,444
魚沼市	1,217	1,283
十日町市	404	414
長岡市	390	365
小千谷市	118	121
新潟市	84	97
県内その他	119	107
他県	154	163
小計	3,975	3,994
南魚沼市	26,636	26,521
不詳	75	30
合計	30,686	30,545

(資料)：国勢調査

(2) 産業

①事業所数・従業者数から見た産業構造

本市の事業所数は、「卸売・小売業」(21.5%)、「建設業」(14.7%)、「宿泊・飲食業」(14.6%)の順に割合が大きく、平成21年(2009年)と比較すると「医療・福祉」が増加し、「宿泊・飲食業」「建設業」が減少しています。

また、従業員数は、「卸売・小売業」(18.0%)、「製造業」(15.9%)の割合が大きく、平成21年(2009年)と比較すると、「農業・林業・水産業」、「医療・福祉」が増加し、「建設業」、「卸売・小売業」が減少しています。

【図表2-1：本市の業種別事業所数・従業員数の推移】

【事業所数】 業種	南魚沼市			新潟県	全国			
	2009年 (H21年)	2012年 (H24年)	2014年 (H26年)	2016年(H28年)				
				実数	対H21年比	構成比	構成比	構成比
農業・林業・水産業	72	75	75	81	12.5%	2.4%	1.1%	0.6%
建設業	611	555	530	501	-18.0%	14.7%	12.0%	9.2%
製造業	281	272	277	268	-4.6%	7.8%	10.2%	8.5%
卸売・小売業	871	807	775	734	-15.7%	21.5%	25.6%	25.3%
不動産・物品賃貸業	294	282	270	265	-9.9%	7.8%	4.4%	6.6%
宿泊・飲食店	617	608	525	498	-19.3%	14.6%	11.9%	13.1%
生活関連・娯楽	306	302	298	297	-2.9%	8.7%	9.4%	8.8%
医療・福祉	158	168	195	197	24.7%	5.8%	6.8%	8.0%
サービス業	376	353	379	356	-5.3%	10.4%	11.4%	11.4%
その他の業種	231	241	226	215	-6.9%	6.3%	7.2%	8.5%
総事業所数	3,817	3,663	3,550	3,412	-10.6%	100%	100%	100%

【従業員数(人)】 業種	南魚沼市			新潟県	全国			
	2009年 (H21年)	2012年 (H24年)	2014年 (H26年)	2016年(H28年)				
				実数	対H21年比	構成比	構成比	構成比
農業・林業・水産業	1,399	1,763	1,772	1,885	34.7%	7.2%	1.6%	0.6%
建設業	4,017	3,589	3,582	3,363	-16.3%	12.8%	9.7%	6.5%
製造業	4,582	4,559	4,574	4,168	-9.0%	15.9%	19.7%	15.5%
卸売・小売業	5,349	5,047	4,747	4,740	-11.4%	18.0%	20.6%	20.9%
不動産・物品賃貸業	605	591	592	558	-7.8%	2.1%	1.5%	2.6%
宿泊・飲食店	3,048	3,646	3,310	3,046	-0.1%	11.6%	8.5%	9.5%
生活関連・娯楽	1,089	1,155	1,165	1,064	-2.3%	4.1%	4.4%	4.2%
医療・福祉	1,971	2,249	2,437	2,418	22.7%	9.2%	12.4%	12.9%
サービス業	2,244	1,944	2,506	2,572	14.6%	9.8%	10.0%	12.5%
その他の業種	2,487	3,123	2,345	2,446	-1.6%	9.3%	11.6%	14.8%
総従業員数	26,791	27,666	27,030	26,260	-2.0%	100%	100%	100%

※事業所数及び従業員数は、民営事業所のみ、公務及び不詳は含まない。農業、林業、水産業の個人経営は対象外。

※サービス業には、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス、事業サービス業(他に分類されないもの)を、その他の業種には、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業を含む。

※H24年経済センサスは2月、その他は7月に実施。

(資料)：経済センサス

②市内総生産(名目)から見た動向

本市の市内総生産額(名目)は、全体的には大きな変化は見られませんが、米価の下落により「農業」が減少傾向、きのこ産業の集積により「林業」が増加傾向にあります。

産業別の構成比をみると、本市は、「サービス業」、「不動産業」の割合が大きく、新潟県内の他自治体と比較すると「林業」「建設業」の構成比率が高く、「製造業」の構成比率が低くなっています。特にきのこ産業を含む「林業」は新潟県総生産額(名目)の47%が本市となっています。

本市の経済成長率(名目)は、平成23年(2011年)に東日本大震災に伴う製造業の生産拠点の移転、新潟福島豪雨による災害復旧により大きくプラスとなっているものの、災害復旧事業の落ち着いた平成26年(2014年)にマイナスに転じています

一人あたりの市民所得の推移を見ると、本市は2,500千円でほぼ横ばいの状況が続いている一方、国は増加傾向にあることからその差が大きくなっています。

【図表2-2：市内総生産額(名目)の推移】

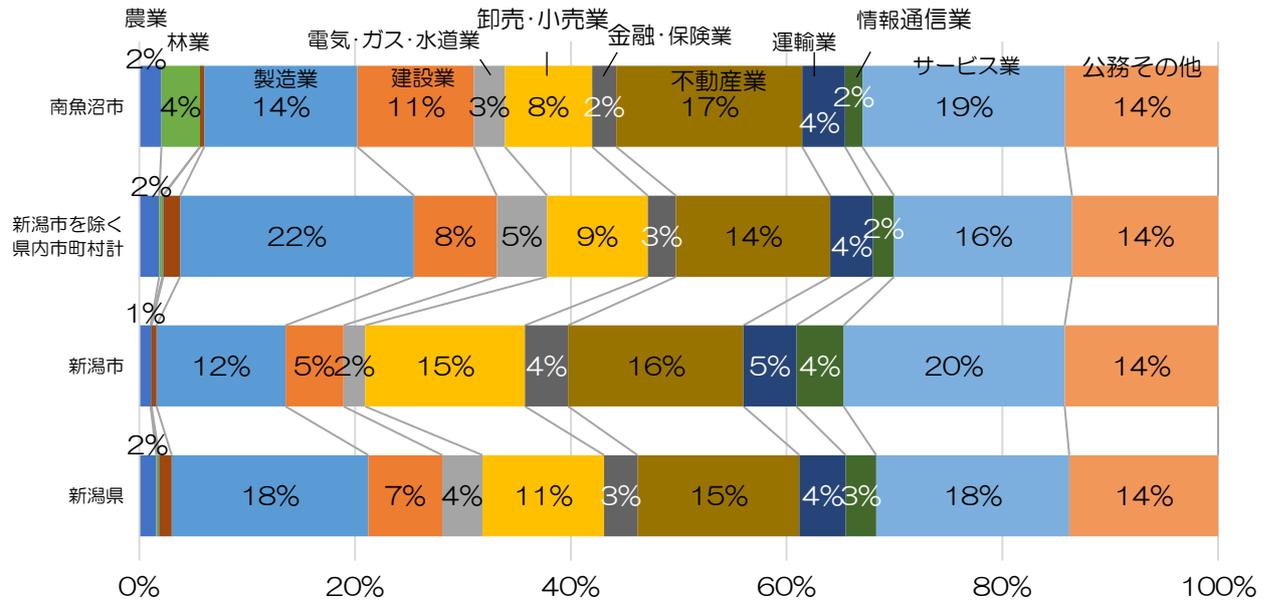
(単位：億円)

	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)
農業	68	79	67	67	59	58	61	62	53	46
林業	49	54	50	55	55	61	64	64	76	81
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	8	10	11	8	7	9	8	7	8	9
製造業	313	316	330	315	259	278	327	295	300	320
建設業	167	148	136	142	152	145	246	265	303	243
電気・ガス・水道業	56	55	50	46	48	52	47	51	54	66
卸売・小売業	202	202	203	189	185	189	192	185	186	182
金融・保険業	68	70	72	56	57	57	52	50	51	51
不動産業	378	388	385	392	396	398	411	410	407	389
運輸業	97	105	111	97	88	84	83	88	85	89
情報通信業	41	38	38	39	39	39	39	38	37	36
サービス業	396	402	398	381	381	391	414	434	428	424
公務その他	296	310	309	306	295	298	307	313	315	320
市内総生産額	2,140	2,177	2,160	2,093	2,022	2,057	2,252	2,262	2,302	2,257

※各産業の金額は単位未満を四捨五入しているため、最下段の市内総生産額と内訳の合計が一致しない場合がある。

(資料)：新潟県市町村経済計算(新潟県)

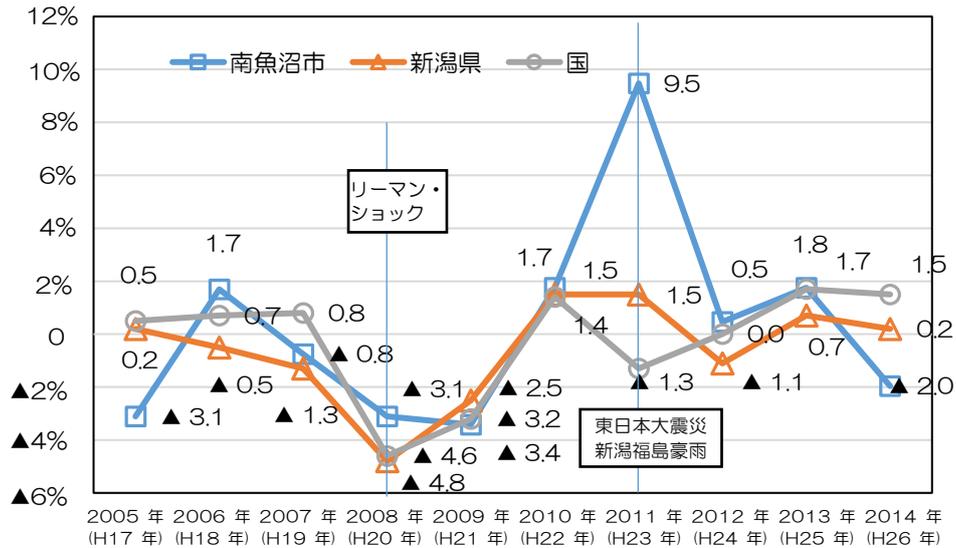
【図表2-3：市内総生産額（名目）産業別構成比率の比較（平成26年（2014年））】



※公務その他＝「政府サービス生産者」＋「対家計民間非営利サービス生産者」＋「輸入品に課される税・関税」－「総資本形成に係る消費税」
 ※対家計民間非営利サービス生産者とは、社会福祉施設、私立学校など、他の方法では効率的に提供し得ない社会的・公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計に提供する団体を生産者として把握したものの。

（資料）：新潟県市町村民経済計算（新潟県）

【図表2-4：本市の経済成長率（名目）の推移】



（資料）：新潟県市町村民経済計算（新潟県）

【図表2-5：本市の一人あたりの市民所得の推移】

（単位：千円）

	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)
南魚沼市	2,530	2,509	2,464	2,401	2,350	2,434	2,484	2,482	2,519	2,480
対国比	86.4%	84.8%	82.7%	86.6%	87.4%	88.3%	90.8%	90.1%	89.3%	86.5%
新潟県	2,760	2,738	2,743	2,595	2,526	2,608	2,663	2,669	2,719	2,697
対国比	94.3%	92.6%	92.1%	93.6%	93.9%	94.7%	97.3%	96.9%	96.4%	94.0%
国	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868

（資料）：新潟県市町村民経済計算（新潟県）

③開業率・廃業率

本市の開業率は、平成 26 年経済センサスでは 3.6%となっており、前回調査と比較すると増加しています。しかし、廃業率も増加していることから、依然廃業率が開業率を上回る状況が続いています。全国や新潟県と比較すると、本市の開業率は、伸び率が小さく、廃業率と開業率の差も縮小していないことから、事業所数の減少が大きいことがうかがえます。

【図表 2-6：本市の開業率及び廃業率の推移】

	南魚沼市		新潟県		全国	
	2009年7月～ 2012年1月 (31月)	2012年2月～ 2014年6月 (29月)	2009年7月～ 2012年1月 (31月)	2012年2月～ 2014年6月 (29月)	2009年7月～ 2012年1月 (31月)	2012年2月～ 2014年6月 (29月)
事業所総数	3,663	3,550	117,675	116,715	5,453,635	5,541,634
存続事業所数	3,544	3,231	113,080	102,715	5,165,848	4,681,672
新設事業所数	119	319	4,595	14,000	287,787	859,962
廃業事業所数	405	449	16,664	16,070	951,331	872,366
開業率	1.2%	3.6%	1.4%	4.9%	1.9%	6.5%
廃業率	4.1%	5.1%	5.1%	5.7%	6.3%	6.6%

※「平成 21 年経済センサス基礎調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」及び「平成 26 年経済センサス基礎調査」では、新設事業所の定義に変更があるため、「2006-2009 年」、「2009-2012 年」及び「2012-2014 年」の創業比率は、前後の数字と単純には比較できない。

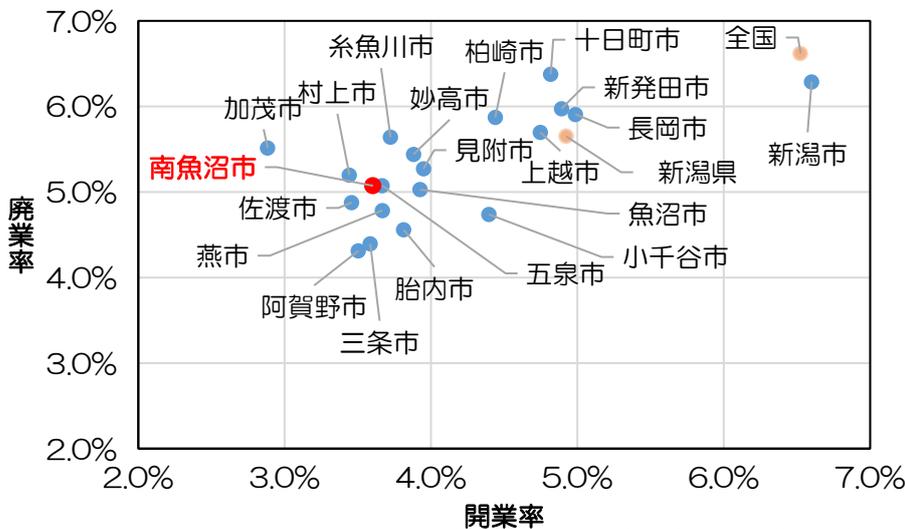
※開業率＝(新設事業所数/前回調査から今回調査時点までの期間×12月)/前回調査の事業所総数

※廃業率＝(廃業事業所数/前回調査から今回調査時点までの期間×12月)/前回調査の事業所総数

※事業所数には、創業の他営業所や支店などの開設も含む

(資料)：経済センサス

【図表 2-7：他自治体の開業率及び廃業率】

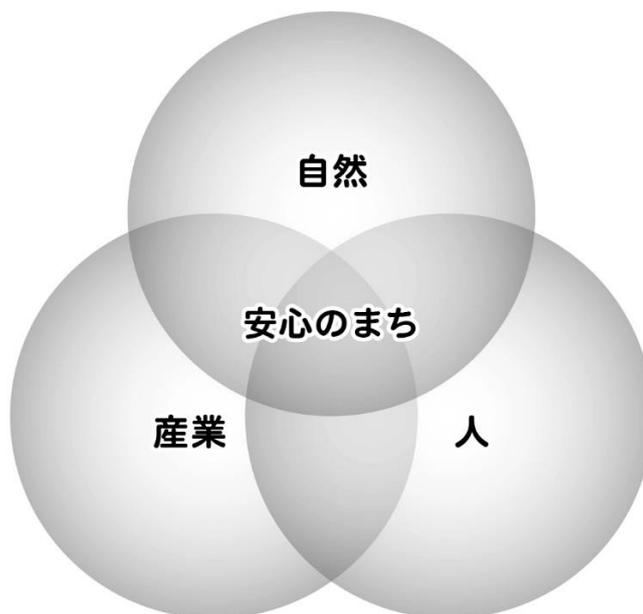


(資料)：平成 24 年 (2012 年)、平成 26 年 (2014 年) 経済センサス

3. 産業振興の展望

まちづくりの目標（第2次南魚沼市総合計画の将来像）

「自然・人・産業の和で築く 安心のまち」



産業振興の目標（第2次南魚沼市総合計画）

「豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち」

「第2次南魚沼市総合計画」では、将来像実現のため基本理念の一つに「力強い産業が育ち、働く魅力がたくさんあるまち」を掲げ、産業振興の目標を「豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち」としています。

また、総合計画におけるまちづくりの最重要課題の1つである「総合的な人口減少対策」への取り組みとして、平成27年（2015年）「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、政策分野に「力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する」を掲げ、その実現に向け分野横断的に取り組んでいます。

本ビジョンでは、この目標を達成するために、この10年間で5つの展望のもと統一的な方向性を示し、農林水産業、観光業、商工業が連携を図りながら「若者が帰ってこられる、住み続けられる南魚沼市」を目指し取り組んでいきます。

★展望1 地域の自然・歴史・伝統などの特色を活かした、稼ぐ力の強化

本市の産業を支える礎となっているこの地域の特色である自然・歴史・伝統を、「地域資源」として見直し、地域の魅力として再構築することで、稼ぐ力の強化を目指します。

★展望2 新しいビジネスや雇用の場の創出

経済状況が大きく変動する現代、消費者ニーズは多様化し、商品ライフサイクルがより短くなっています。常に時代が求める消費者需要を掘り起こし、ビジネスに結び付けていかなければなりません。地域内に新たな所得や雇用を生み出す新しいビジネスの創出を目指します。

★展望3 地域の産業を支える人材の育成

企業・事業者を取り巻く経済・社会環境の変化に伴う多様な人材の育成や企業経営者や担い手の高齢化に伴う事業継承への対応が求められています。人口減少という局面を迎え、人材不足が顕著化してきており、一人ひとりの能力を高めることにより創意工夫、新たな取り組みができる人材の育成を目指します。

★展望4 南魚沼市の地域魅力の発信力強化

本市には豊かな自然が育む農産物、商品、サービス、観光、そして地域を牽引する企業など、国内はもとより海外に通じる魅力にあふれています。この魅力を市民一人ひとりが誇りに思い、多くの方に知ってもらうためにも発信力の強化を目指します。

★展望5 働きやすい、暮らしやすい環境の実現

市民が安全・安心して暮らし続けるためには、仕事と生活の調和の実現や、働きながら安心して子育てや介護ができる環境の充実が重要となります。本市が生活の場として、そして働く場として選ばれるために、暮らしやすい、働きやすい環境の実現を目指します。

4- (1)

農 業

現状

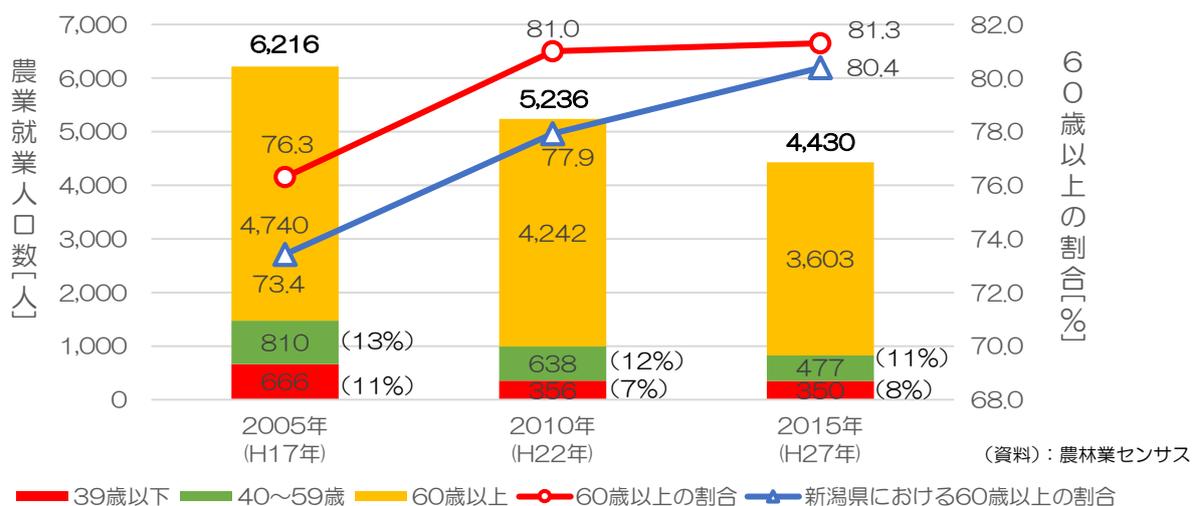
本市の農業就業人口は、平成 27 年(2015 年)4,430 人となっており、平成 17 年(2005 年)と比較すると約 7 割まで減少しています。世代別の割合は、平成 22 年(2010 年)以降、同程度で推移しているものの、全体的には 60 歳以上の割合のみ上昇しており、高齢化が進んでいることがうかがえます。

規模別の農業経営体数は、平成 17 年(2005 年)には 9 割以上を占めていた経営面積 3.0ha 未満の経営体が大きく減少した反面、3.0ha 以上の経営体の増加が著しく、耕地の集積による経営体の大規模化、法人化が進んでいます。しかし、本市は中山間地が多いことから農地集積率は、新潟県と比較しても 10%以上低い状況にあります。

米の相対取引価格の推移を見ると、本市の主要農産物である魚沼産コシヒカリは、他の銘柄より価格の下落傾向が大きく、それに伴い農家の収入も減少してしまう傾向にあります。

農業産出額は、10 年間で 4 割以上減少していますが、「八色西瓜」「八色しいたけ」などブランド化されている主要品目の販売額は、安定しており、今後も順調な推移が推測されます。

【図表 3-1 本市の農業就業人口の推移】

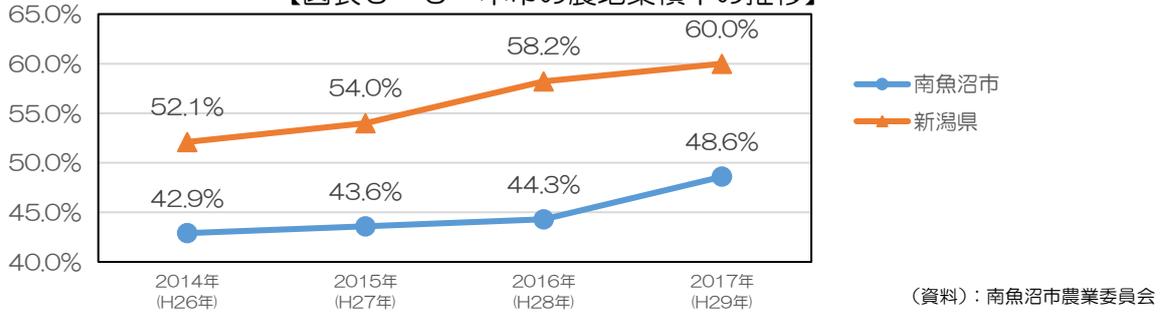


【図表 3-2 本市の農業経営体数の推移及び割合】 (単位：戸)

		2005年 (H17年)	割合	2015年 (H27年)	割合	対H17
農業経営体数		4,806	100.0%	3,695	100.0%	-23%
	内 家族経営	4,729	98.4%	3,610	97.7%	-24%
	内 法人化している	23	0.5%	53	1.4%	130%
経営耕 地面積 規模別 農業経 営体数	1.0ha 未満	2,642	55.0%	1,871	50.6%	-29%
	1.0~3.0ha	1,896	39.5%	1,465	39.7%	-23%
	3.0~5.0ha	154	3.2%	189	5.1%	23%
	5.0~10.0ha	97	2.0%	121	3.3%	25%
	10.0~20.0ha	15	0.3%	41	1.1%	173%
	20.0ha 以上	2	0.0%	8	0.2%	300%

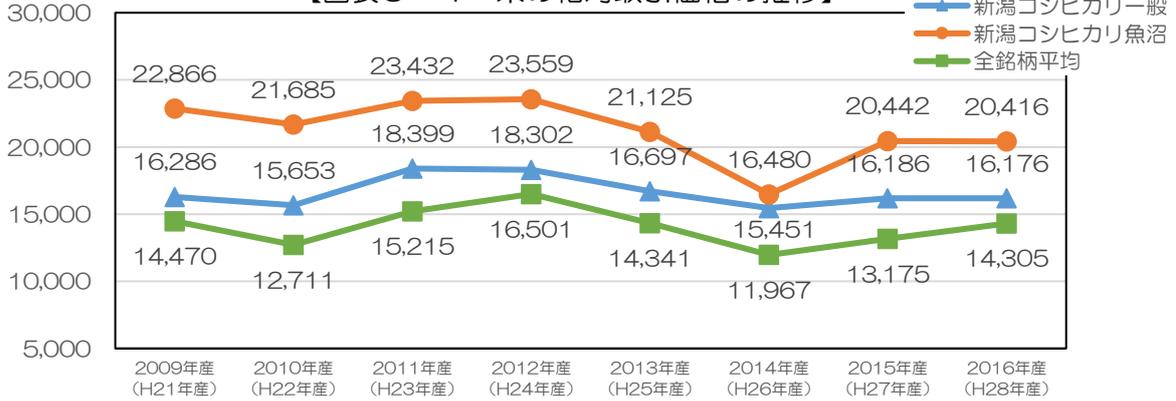
(資料)：農林業センサス

【図表3-3 本市の農地集積率の推移】



(単位：円)

【図表3-4 米の相対取引価格の推移】



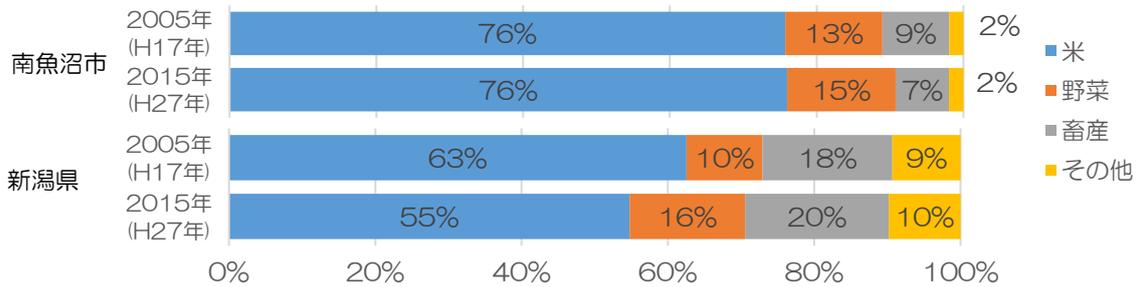
※主食用1等玄米60kgの税込価格

(資料)：米に関するマンスリーレポート平成29年1月 (農林水産省)

【図表3-5 本市の農業産出額の推移と割合】

(単位：千万円)

	南魚沼市			新潟県		
	2005年 (H17年)	2015年 (H27年)	対H17年	2005年 (H17年)	2015年 (H27年)	対H17年
米	904	509	-44%	19,037	12,844	-33%
野菜	158	99	-37%	3,166	3,702	17%
畜産	109	49	-55%	5,410	4,605	-15%
その他	23	13	-43%	2,833	2,299	-19%
合計	1,194	670	-44%	30,446	23,450	-23%



【図表3-6 本市の主要品目の販売量及び販売額の推移】 (単位：t, 千円)

	八色西瓜		八色しいたけ		えのきたけ	
	販売量	販売額	販売量	販売額	販売量	販売額
2014年度 (H26年度)	2,949	442,958	1,331	1,357,734	1,801	419,045
2015年度 (H27年度)	3,399	501,606	1,268	1,311,834	1,697	390,300
2016年度 (H28年度)	3,390	528,576	1,114	1,285,745	1,535	312,809

将来像

『次世代につながる競争力のある農業の育成』

本市の主要産業である農業を、将来に向け競争力を持って継続させるためには、生産者が安心して農産品の生産活動ができる農業所得の確保に向けた支援策の整備、安定して次世代に引き継げる後継者の確保や人材・技術者の育成ができる体制の充実が必須です。

今後の農業情勢の変化に対応できるよう、南魚沼産コシヒカリや園芸作物などの特産品のブランド力・競争力のさらなる向上を進めるとともに、農地の集積・集約や経営の多角化を進めることで経営基盤の強化を図り、次世代につながる競争力のある農業を実現します。

課題

生産者の中心が高齢者によって維持されている状況であることから、農業就業者の減少は避けられない問題です。本市の主要産業である農業を次世代に継承するため、担い手となる後継者の確保や育成、農地の集積・集約、生産性の向上を図る必要があります。

また、本市に多い中山間地域の農地や、耕作者の減少により放棄される可能性のある農地などの基盤整備を始め、農業用施設の維持や更新を継続的に進めるための施策が求められています。

さらに、食生活の変化による米消費量の減少や、消費者のニーズを捉えた他産地銘柄の台頭、国による米の生産調整廃止に伴う平成30年（2018年）以降の米販売情勢の不透明感により、南魚沼産コシヒカリや本市の農産品の持つブランド力、購買力を、今後も維持するための取り組みが必要です。

農業の戦略

戦略1	南魚沼産コシヒカリのブランド力強化
戦略2	担い手確保と多面的機能の維持
戦略3	農業生産効率の向上
戦略4	複合経営、多角化への推進



【南魚沼産コシヒカリの水田】



【八色西瓜畑】

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 南魚沼産コシヒカリのブランド力強化支援	関係機関と連携し、生産者への的確な技術情報の提供や、GAP（農業生産工程管理）*1への取り組みを推進し、更なる品質向上と販売促進を図るとともに、積極的な情報発信や宣伝活動によりブランド力強化への取り組みを支援します。
戦略2 地域による農地維持支援	農村部における環境保全と農地維持のため、「日本型直接支払制度*2」を活用し、担い手農家だけでなく非農家も含め地域全体で農業を担う仕組みの構築を支援するとともに、遊休農地の再生利用や中山間地における農作物の生産活動を支援し、農村環境の活性化と農地の維持に努めます。
戦略2 後継者育成・法人化支援	関係機関とともに「人・農地プラン*3」の見直しを図りながら、新規就農支援事業や補助事業の積極的な活用を支援し、担い手の確保・育成を進めます。 また、次世代に向け確実に農業を引き継ぐため、地域の中心となる農業経営体の確保・育成、法人化を支援します。
戦略3 農地の集約化と経営力強化支援	農地中間管理機構と連携し、担い手へ積極的な農地の集積・集約や大規模圃場整備を推進し、生産コストの縮減を図り、農業経営者の体力強化を支援します。
戦略4 多角的農業の支援	「八色西瓜」、「八色しいたけ」など、すでにブランド化された園芸作物や特用林産物であるきのこの更なる産地間競争力の強化を進めるため、生産体制の安定化や低コスト化が可能な生産設備導入を支援します。 また、新たな園芸作物への取り組みや、生産品目の複合化、多角化への展開を支援します。

指標（KPI）

指標の名称	現在 (2017年)	短期 (2020年)	中期 (2023年)	長期 (2026年)
耕地面積 7ha 以上の経営体数の増加 (累計)	(2014年現在) 108 戸	132 戸	144 戸	156 戸
農地集積率の向上 (累計)	48.6%	55.0%	60.0%	65.0%
GAP取組件数の増加 (累計)	2 件	50 件	65 件	80 件

- * 1 GAP（農業生産工程管理）：農業において食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理への取り組み。農業者や産地が取り入れることにより、結果として持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業者経営の改善や効率化に資するとともに消費者や実需者の信頼の確保が期待されます。
- * 2 日本型直接支払制度：農業が持つ多面的機能の維持・発揮のため、地域活動や営農活動に対して、多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金・中山間地域等直接支払交付金が支払われる制度。
- * 3 人・農地プラン：持続可能な力強い農業を実現するための基本となる、人と農地の問題の一体的な解決を図るためのプラン。

4- (2)

林業

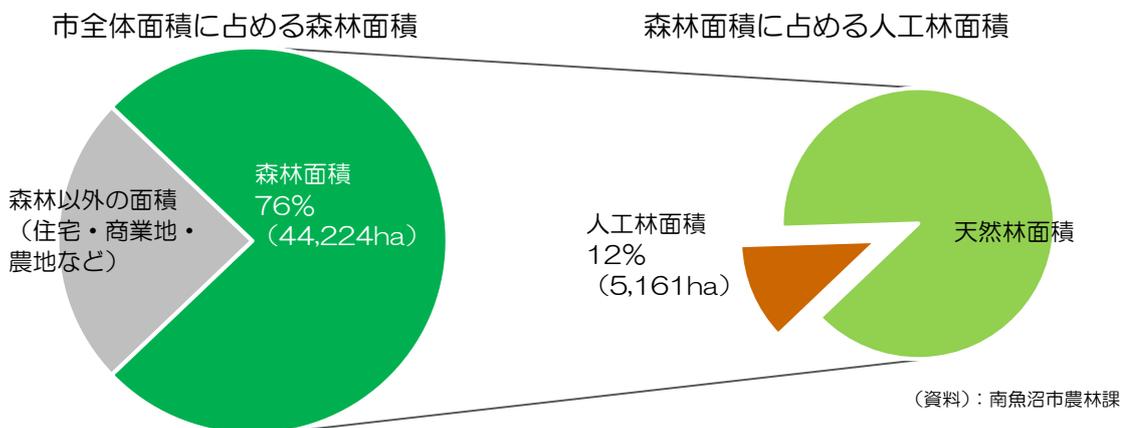
現状

本市の森林面積は、市全体面積の 76%を占め、うち 12%が人工林面積となっています。人工林面積の割合は、新潟県及び中越全体における人工林面積の割合と比較しても低い状況にあるものの、すでに人工林の 78%が高齢級・中齢級といった利用期を迎えています。

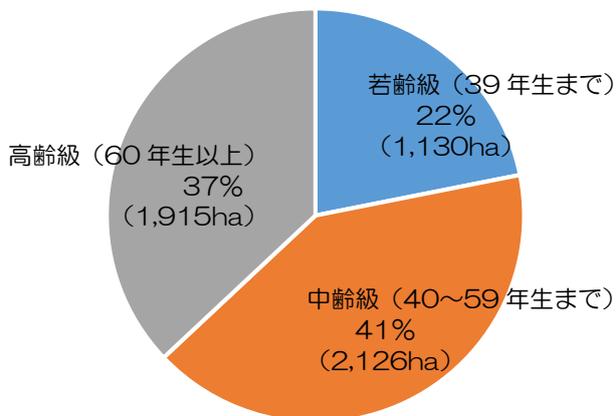
しかし本市では、急傾斜地で積雪害が多いことから高品質の木材割合が低く、加えて木材価格が低下していることから、水源かん養及び自然災害の防止を目的とした森林整備が中心に行なわれ、木材利用のための森林整備は 2%にとどまっています。

また、近年、森林所有者の高齢化や世代交代、森林の荒廃などにより山の所有者境が不明確化しており、特に個人が所有する森林の効率的な整備が実施されていない状況にあります。

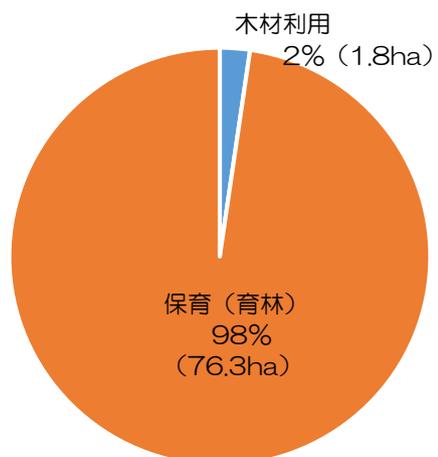
【図表 4-1 本市の森林面積及び人工林面積の割合 (H28 年 (2016 年))】



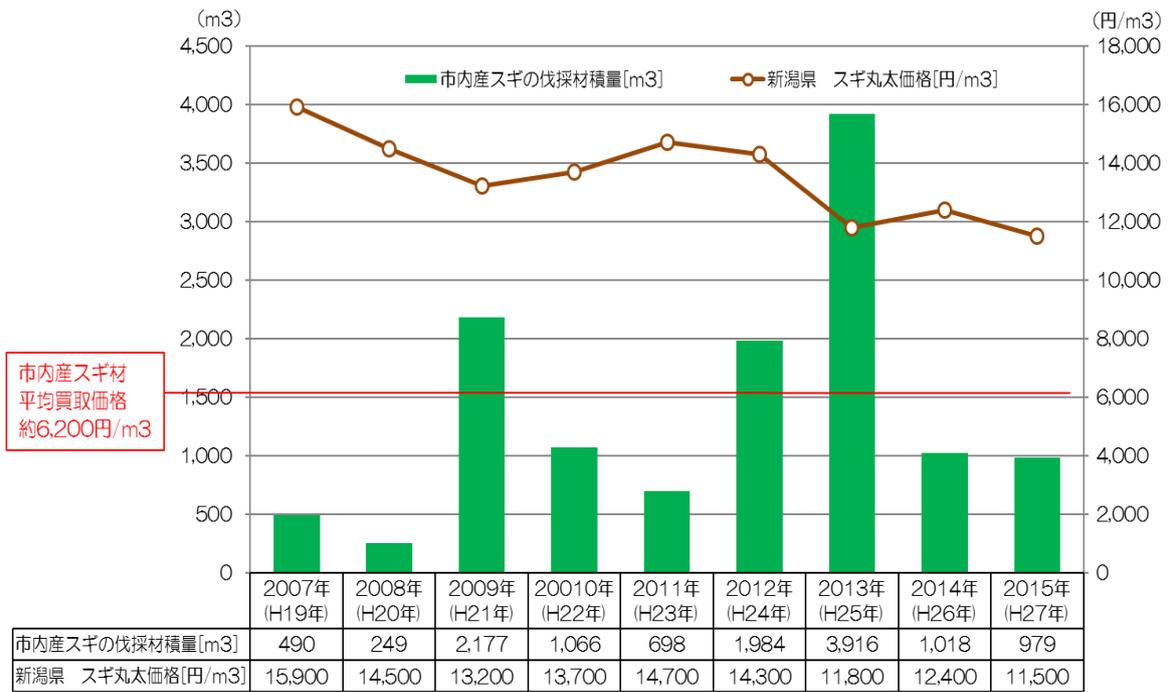
【図表 4-2 本市の人工林の林齢別面積割合 (H28 年 (2016 年))】



【図表 4-3 本市の目的別森林整備面積構成比 (H24~28 年の平均)】



【図表4-4 市内産スギの伐採材積量】



(資料)：南魚沼市農林課、農林水産省木材価格統計調査



【ペレットボイラー (南魚沼市立牧之保育園)】



【南魚沼産材の利用 (南魚沼市図書館)】

将来像

『「新たな森林管理システム*1」を活用した持続可能な林業』

平成31年度（2019年）に新たに創出される「森林環境譲与税（仮称）」及び「新たな森林管理システム」を活用し、南魚沼市産木材の安定した供給体制の強化や木材生産、製材、木材利用まで一体となった森林資源の循環を構築する取り組みを支援し、「持続可能な林業」を目指します。

課題

森林の持つ多面的機能の発揮・促進のためには、適切な森林整備の継続はもとより、人工林が利用期を迎えつつあるため「育てる」ことから「利用」への転換につながる循環の仕組みづくりが必要とされています。

従来は事業経費と木材売上などの収入が見合わず林業経営が成り立たないことから、公益的機能を重視した森林整備が中心でしたが、今後は、公共建築物や個人住宅への積極的な木材の利用促進やCLT（直交集成板）などの新たな需要への対応、低質材のフル活用となるチップ、ペレット、発電燃料などの木質バイオマスへの利用促進と需要拡大への取り組みを進めるとともに、低コストで効率的な森林整備を実現するための施策と、将来にわたって中心的役割を果たす林業事業体の育成と連携強化が必要になります。

林業の戦略

戦略1	利用間伐の推進、森林整備地の集約化
戦略2	木材の需給体制の確立
戦略3	林業事業体の人材育成



【森林資源の循環イメージ（出典：林野庁HP）】

*1 新たな森林管理システム：平成31年度（2019年）より新たに創出される「森林環境譲与税（仮称）」を活用し、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林管理の責務や市町村の役割を明確化するとともに、森林所有者と意欲と能力がある林業経営者を繋ぎ、森林の管理経営の集積・集約化を推進するシステム。

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 森林資源の利用促進	「新たな森林管理システム」を活用し、山の所有者境の明確化、施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の利用促進を図り、より効率的な作業システムを構築します。
戦略2 南魚沼市産材の利用拡大	南魚沼市産材木材の利用拡大を図り、新たな供給施設を整備し、安定した供給体制を構築します。 また、地域循環型社会に向けて木質バイオマスエネルギー利用促進の環境整備に取り組みます。
戦略3 次世代林業再生基盤づくりと人材育成	様々なニーズに対応可能な先進的施設や機械の整備を、国や県の補助金などの活用を支援します。 また、意欲ある林業事業者のレベルアップを図るなど人材育成に努めます。

指標 (KPI)

指標の名称	現在 (2017年)	短期 (2020年)	中期 (2023年)	長期 (2026年)
丸太材などの木材生産量の増加	1,000 m ³ /年	1,300 m ³ /年	1,600 m ³ /年	2,000 m ³ /年
高齢森林の主伐・植栽か所の増加(累計)	0か所	1か所	2か所	4か所



【高性能林業機械による集材作業】



【間伐後の森林内】

4－（3）

畜産業

現状

本市の畜産業は、輸入畜産物の増加による影響や農家の高齢化、担い手不足が続いているものの、近年は飼育数が同規模で維持され、複合営農の一翼を担う重要な役割を果たしています。

【図表5－1 本市の畜産の頭羽数の推移】

	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
乳牛総頭数（頭）	336	330	320
肉用牛総頭数（頭）	233	194	206
豚総頭数（頭）	2,159	2,150	2,450
採卵鶏（羽）	990	1,130	1,060

（資料）：新潟県家畜頭羽数等調査

将来像

『魅力ある畜産振興により担い手確保』

地域特性を活かした魅力ある産業として畜産全体の振興を図り、担い手を確保します。

課題

消費者ニーズに対応した「魅力と競争力のある畜産物」の供給が重要であることから、地域資源を活かしたブランド畜産物の浸透が求められています。

畜産業の戦略

戦略1 ブランド畜産物の推進

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 ブランド畜産物の推進	関係機関との連携により、消費者や流通関係者にブランドを浸透させる取り組みを実施し、畜産全体の振興に努めます。

4－（4）

水産業

現状

本市の水産業は、マス類、ヒメダカ、アユ、ニシキゴイなどの養殖が行われ、事業者数は少ないながらも本市産業の一翼を担っています。特にニシキゴイは、新潟県の「鑑賞魚」に指定され、世界各国へ輸出が進められており、その人気から輸出量、輸出額共に増加傾向にあります。

【図表6-1 新潟県のニシキゴイの輸出額及び輸出量の推移】

	輸出額（百万円）	輸出量（t）
2013年度（H25年度）	719	28
2014年度（H26年度）	625	30
2015年度（H27年度）	1,114	44

※衛生証明書を必要とする国のみ

（資料）：新潟県農林水産部

将来像

『つくり・育て・管理する水産経営の推進』

販売力の強化による所得の向上を図り、つくり・育て・管理する養鯉・養殖による水産経営を安定させる取り組みを推進します。

課題

低価格な輸入水産物の増加、燃料価格の高騰によるコストの上昇、環境の変化により水産経営の安定、水産資源の維持・増大及び水域環境の改善が求められています。

水産業の戦略

戦略1	販売力の強化
戦略2	育成環境の保全

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 販売力の強化	ニシキゴイなどの品質向上を支援するとともに、地元水産物の需要の拡大を目指しイベントへの参加やPRを行います。
戦略2 育成環境の保全	コイヘルパスや冷水病などの魚病への対策やカワウなどの鳥獣対策を強化します。

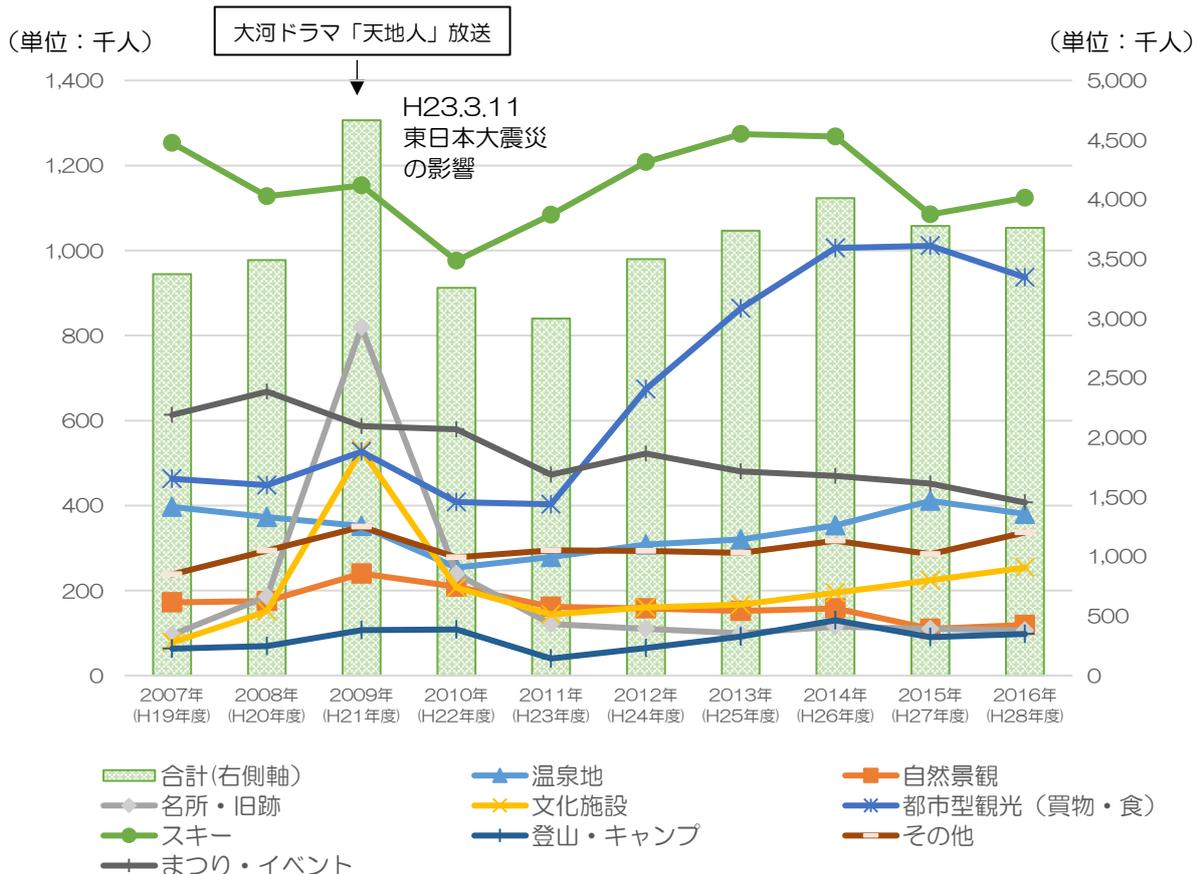
現状

本市へは年間約 370 万人の観光客が訪れ、3 割が冬季のスキー観光に訪れています。スキー観光は、観光客数がほぼ横ばいの状況が続き、積雪量・天候状況の影響を受けやすいことから、スキー観光を核としながらも冬季以外のグリーンシーズンにも観光客を呼び込むため、これまでB-1 グランプリへの参加によるまちおこしや大河ドラマによる集客に向けた取り組みを行ってきましたが、ブームも一過性なもので継続的な集客につながりませんでした。

一方で、地元の特産品を販売する道の駅「南魚沼」や酒と食をテーマとした民間開発の観光施設などの「都市型観光（買物・食）」*1が観光客数を大きく伸ばしています。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた国のインバウンド推進施策により、日本への訪日外国人旅行者数が、平成 25 年（2013 年）1,036 万人から平成 29 年（2017 年）2,869 万人*2へと大幅に増加しており、多くの外国人観光客が外国人観光客向け周遊チケットなどを活用し近隣自治体まで訪れています。

【図表 7-1 本市の観光入込客数の推移】

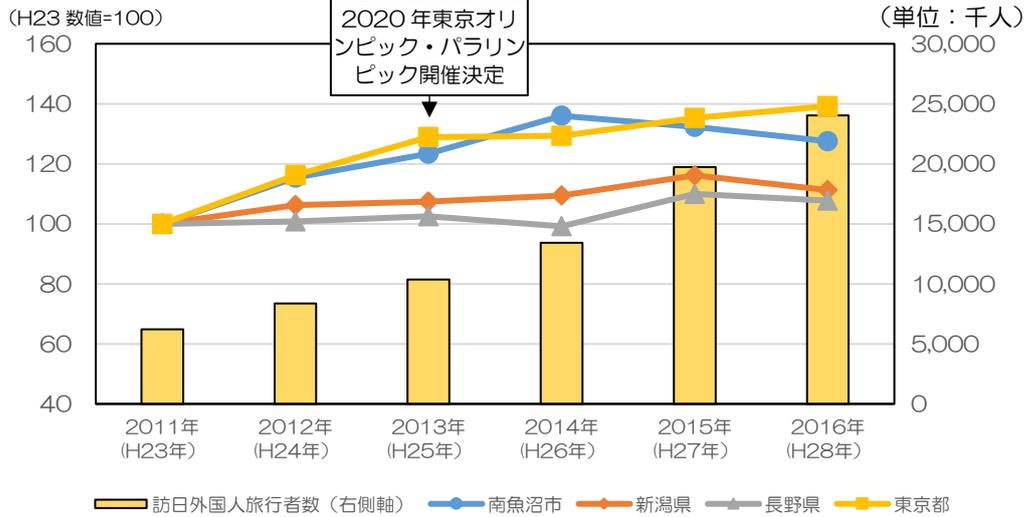


(資料)：南魚沼市商工観光課

* 1 都市型観光（買物・食）：観光農園、伝統工芸・酒蔵の産業拠点及び展示販売施設等を利用する観光形態

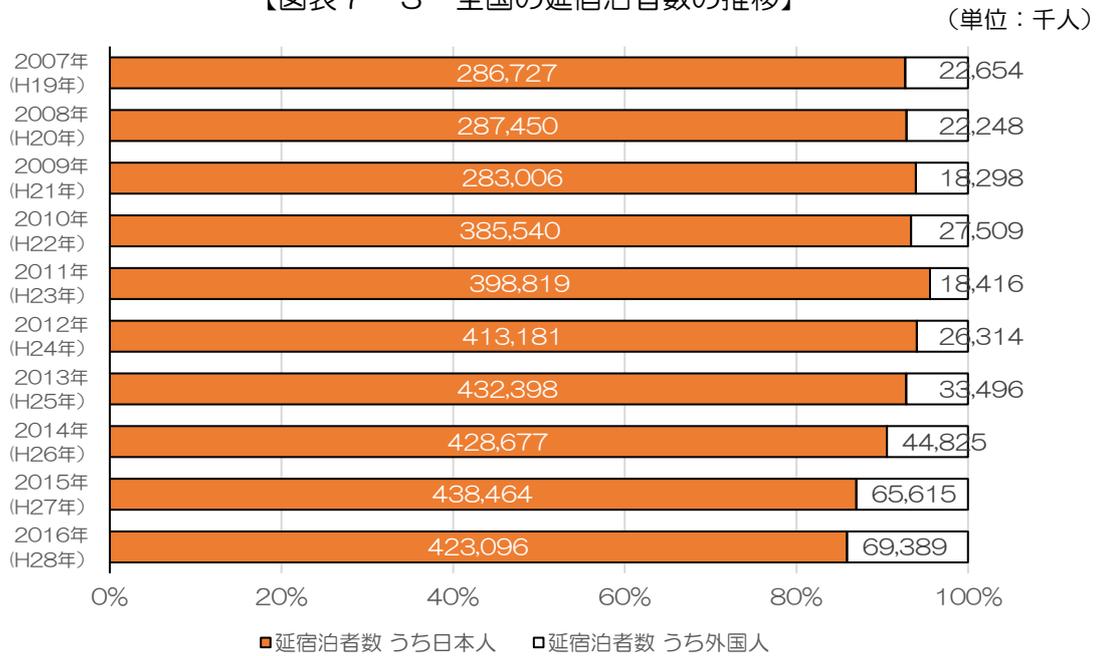
* 2 平成 30 年 3 月 20 日発表、日本政府観光局（JNTO）による速報値

【図表7-2 観光入込客数の比較及び訪日外国人旅行者数の推移】



(資料)：全国観光入込客統計 (観光庁)、日本政府観光局 (JNTO)

【図表7-3 全国の延宿泊者数の推移】



(資料)：旅行・観光消費動向調査 (観光庁)



【市内スキー場】



【道の駅南魚沼市「雪あかり」】

将来像

『世界が訪れたいくなる南魚沼へ』

今後、国内観光客数の減少が見込まれることから、外国人観光客の誘客を一層進めるとともに、市民や事業者、関連団体、行政が連携し、本市にしかない魅力の再構築、この地域に根差した「おもてなし」体制の整備、情報発信の強化を進め、国内外の旅行者が訪れたいくなる「南魚沼の魅力づくり」を進めます。

課題

南魚沼産コシヒカリの産地やスキー観光地として全国的に知名度は高いものの、新たな魅力や地域ブランドの再構築が進んでいない状況です。

本市の特徴であるスキー観光は、観光客の高齢化が進む一方で、若年層への定着が薄いことから、これに替わり四季を通じて地域特有の文化、歴史、風土と結びついた観光を推進する取り組みが求められています。

多くの外国人観光客が湯沢町まで訪れており、今後は、本市を含めた地域全体への誘客に繋げる取り組みや情報発信の強化が求められています。

併せて、宿泊施設や飲食店、交通機関におけるWi-Fiの設置、メニュー・案内・時刻表の多言語化、キャッシュレス化など受入体制の整備や、観光施設や宿泊施設の老朽化への対策を進めながら、新たな観光ニーズの掘り起こしや観光客の要望に対応する必要があります。

観光業の戦略

戦略1	雪国の特徴的な文化、歴史、風土を活かした四季観光の推進
戦略2	広域連携、事業者との連携による広域観光の推進、送客力強化の推進
戦略3	SNSなどの新たなメディアを活用した情報提供の推進



【重要無形民俗文化財
越後浦佐毘沙門堂裸押合大祭】



【巻機山の寒桜】

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略 1 コンテンツ・ツアーリズムの推進	この地域固有の文化、歴史、風土と四季を結び付けた観光を推進するとともに、特に重要なコンテンツとして雪国特有の食文化にストーリー性を付加した観光誘客施策を進めます。
戦略 2 広域観光の推進	国内観光客の多様なニーズや外国人観光客の長期滞在型の観光に対応するため、雪国観光圏*1、中越文化観光産業支援機構*2、関東観光広域連携事業推進協議会*3、東日本連携*4と連携し、ルートの開発や宣伝、誘客を進めます。
戦略 2 受入体制・送客手配の整備・強化	Wi-Fi の設置、案内・時刻表・メニューなどの多言語化、キャッシュレス化など外国人観光客の受入体制や観光エリアへの 2 次交通の整備を進めます。 また、国内外から本市に観光客を送客するため、時流に則したアプローチや体制強化を図ります。
戦略 3 SNS を活用した情報発信の強化	有効なインフルエンサーの活用や時代とリンクした情報提供ツールを活用したPRを進めます。

指標 (KPI)

指標の名称	現在 (2017 年)	短期 (2020 年)	中期 (2023 年)	長期 (2026 年)
観光入込客数の維持	380 万人/年	420 万人/年	420 万人/年	420 万人/年
外国人観光客宿泊数の増加	0.4 万人/年	3 万人/年	5 万人/年	7 万人/年
市内各駅*5 における平均乗車数の増加	(2016 年) 1,560 人/日	1,590 人/日	1,600 人/日	1,610 人/日
市内 IC 出入口*6 の平均交通量の増加	6,734 台/日	6,850 台/日	6,950 台/日	7,050 台/日

- * 1 雪国観光圏：「100年後も雪国であるために」をスローガンに、平成20年に魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、群馬県みなかみ町、長野県栄村の7市町村で構成された魅力ある観光地域づくりを進める一般社団法人。平成29年11月地域連携DMO登録。
- * 2 中越文化観光産業支援機構：長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、魚沼市、南魚沼市、弥彦村、出雲崎町、津南町の10市町で構成された協議会。平成28年4月設立。
- * 3 関東観光広域連携事業推進協議会：2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け外国人旅行者の受入推進を目的に、関東圏及び新潟県、長野県、福島県の参加自治体で構成。平成27年12月設立、平成28年5月加入
- * 4 東日本連携：平成27年10月設立された、地方創生及び地域の活性化に向けた東日本の各新幹線沿線自治体の連携組織。平成29年12月加入。
- * 5 市内各駅：石打駅、塩沢駅、六日町駅、浦佐駅における乗車人員、ただし定期券による乗車人員を除く。
- * 6 市内IC出入口：塩沢石打IC、六日町IC、大和スマートIC。

現状

本市では、就業人口の3割近く、特に女性では5割近くが小売・卸売業、宿泊・飲食業、サービス業に従事しており、特に、小売・卸売業は、平成26年(2014年)649店舗、3,805人が従事しています。

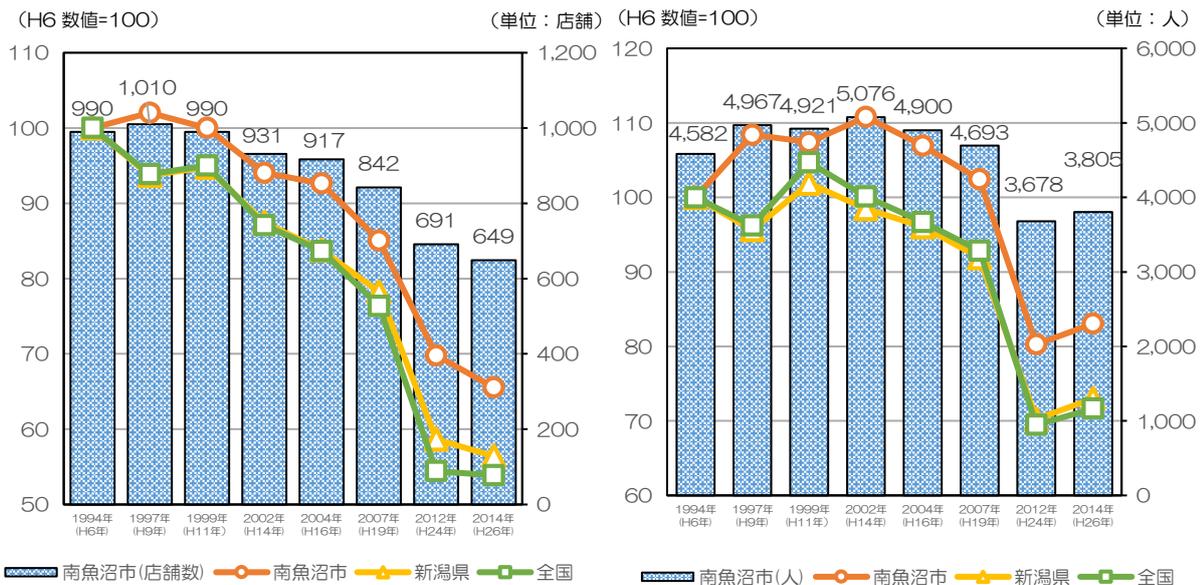
商店数は、全国と比べて減少割合が低いものの、平成9年(1997年)以降減少が続き、従業員数は、平成16年(2004年)以降続いていた減少が、平成26年(2014年)増加に転じています。

また、国の従業員一人あたりの年間販売額は、平成14年(2002年)に5千万円を下回ったものの、平成24年(2012年)に平成6年(1994年)の水準まで回復しており、個人消費が緩やかな回復傾向であることがうかがえる一方、本市においては、平成9年(1997年)から減少が続き、全国の2分の1、2,500万円前後で推移しています。

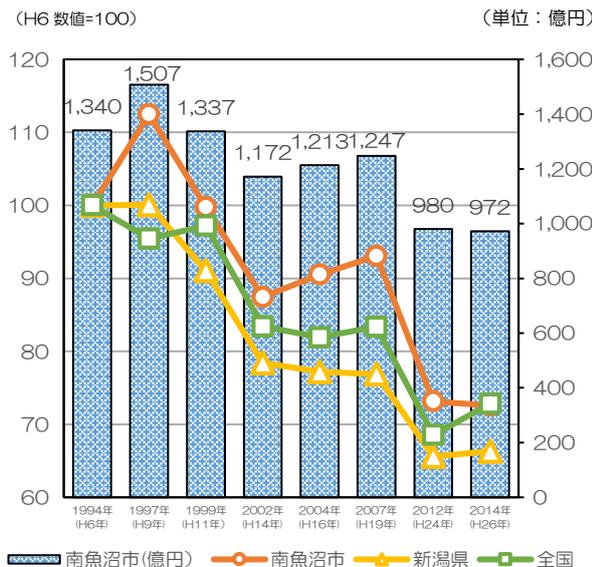
市内購買率を見ても、「日用品」、「食料品」の市内購買率は高いものの、「衣料品」、「身近細貨」は低くなっており、特に「外食」、「文化品」、「贈答品」、「身近細貨」の減少率は大きく、郊外型大規模店舗の進出に加え、コンビニエンスストアの大量進出、ネット販売などの購買先の多様化が進むと同時に、嗜好品などを中心とした購買力の市外への流出や無店舗販売の利用拡大が急激に進んでいることが見てとれ、年間販売額が伸びない大きな要因と考えられます。

6ページの本市の業種別事業所数・従業員数の推移をみると、小売・卸売業や宿泊・飲食業の事業所数は、大きく減少しており、近年、事業者の高齢化や後継者不足による廃業や店舗の閉鎖が進み、空き店舗や取り壊しによる空き地化が目立つ状況です。

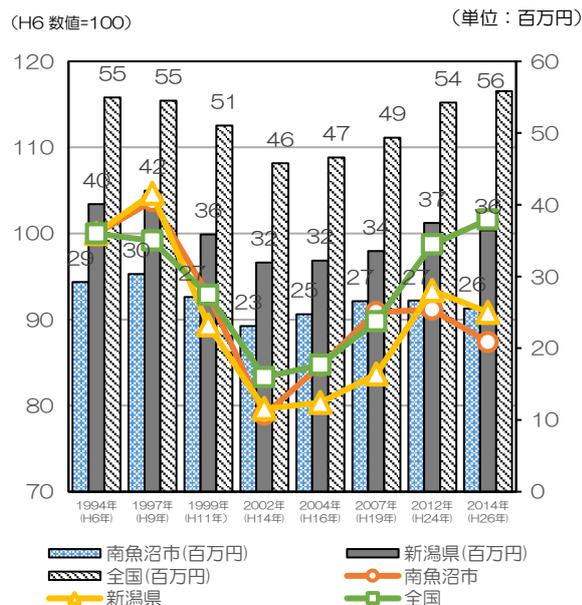
【図表8-1：商店数の推移（小売・卸売業）】【図表8-2：従業員数の推移（小売・卸売業）】



【図表8-3：年間販売額の推移（小売・卸売業）】



【図表8-4：従業員一人あたりの年間販売額の推移（小売・卸売業）】



(資料)：商業統計調査、経済センサス

【図表8-5：本市の市内購買率の推移】

	2010年 (H22年)	2013年 (H25年)	2016年 (H28年)	対H22年比	南魚沼市以外の購買先 2016年 (H28年)					
					新潟市	長岡市	魚沼市	県内その他	県外・不明	無店舗販売
衣料品	63.4%	60.8%	55.2%	-8.2%	4.7%	16.4%	3.4%	3.8%	13.3%	2.4%
身辺細貨	52.7%	48.0%	41.1%	-11.6%	7.2%	21.6%	2.1%	3.5%	19.4%	4.9%
文化品	76.1%	69.3%	61.0%	-15.1%	2.5%	12.3%	4.2%	2.7%	11.9%	4.3%
日用品	82.9%	80.9%	77.5%	-5.4%	0.9%	1.5%	9.7%	1.9%	6.0%	1.3%
食料品	87.4%	85.7%	85.0%	-2.4%	0.3%	0.7%	10.8%	1.7%	0.7%	0.1%
贈答品	79.7%	78.8%	67.6%	-12.1%	3.6%	5.2%	9.1%	3.8%	7.9%	2.3%
外食	87.6%	65.5%	61.6%	-26.0%	2.4%	11.7%	8.1%	8.3%	8.0%	0.0%

※衣料品(呉服・寝具・高級衣料・実用衣料)、身辺細貨(服飾品・アクセサリー・靴・カバン)

文化品(時計・メガネ・カメラ・家庭用電気製品・家具・インテリア・文具・書籍・レジャー・スポーツ用品・おもちゃ・CD・楽器)

日用品(医薬品・化粧品・日用雑貨)、食料品(生鮮食料品・一般食料品)

(資料)：新潟県中心市街地に関する県民意識・消費動向調査報告書(新潟県)

将来像

『将来にわたり持続可能な経済循環の促進』

高齢化社会が進むなか、市民が生活の質を維持させながら、安全、安心していきいきと暮らし続けるためには、生活拠点の近くで食料品や日用品などが購入できる環境の維持やコミュニケーションの場としての商店や商店街の機能の充実が必要となります。

市民一人ひとりが地元の小売店を守り育てていくという考えを認識するとともに、商業者の自助努力による市民や市外の消費者から選ばれる特色のある商品やサービスの創生、商業機能の充実などを進めながら、将来にわたり市民が安全、安心して生活できる経済循環の仕組みづくりを促進します。

課題

消費人口の減少に伴う全体の購買力の減退や地域外へ消費の流出がさらに進むと、個々の商業者の「活力」や「稼ぐ力」は大きく低下し、商業者数の減少、商店街の消滅、大型のスーパーなどの量販店店舗の撤退統合の可能性があります。

現在、市内にある商業機能を維持させるためには、本市の特色のある農業・観光業との連携強化や地域資源をオンリーワンの魅力に繋げる取り組み、専門性の高い店舗の創出を促進し、個々の商業者の商品やサービスの魅力向上を稼ぐ力に繋げる必要があります。

また、魅力ある商業者の集積による訪れた人々が長時間滞在できるような中心市街地や商店街の魅力向上や賑わいの再生を、商業者、商店街、市民、関連団体、市の連携により進めることが求められています。

空き店舗や空き地の増加が顕在化していることから、外部からの人材や資本の獲得を図りながら、円滑な事業継承や創業・起業の促進を進める必要があります。

商業の戦略

戦略1	商業者の稼ぐ力強化
戦略2	選ばれる南魚沼ブランドの創出
戦略3	創業・起業の促進



【創業支援セミナー】

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 商業者の魅力向上支援	<p>既存の商品やサービスの魅力向上、個々の商店の魅力発信力強化、中心市街地や各商店街の活性化を図る新たなにぎわい創出への積極的な取り組みに対し商工会と連携し支援します。</p> <p>新潟県事業引き継ぎ支援センターを活用した後継者のマッチングや人材育成を商工会などの関係機関と連携し実施するとともに、第二創業、新規出店を支援する施策を整備し、空き店舗や空き地解消への取り組みを支援します。</p>
戦略1 企業経営基盤の支援	<p>企業の経営基盤を支援する制度融資などの見直しを図りながら支援の充実を図ります。</p> <p>IoT*1を活用した商業機能の効率化や利便性を向上、販路開拓の促進に対し、商工会など関係機関と連携し国や県制度の積極的活用への取り組みを支援します。</p>
戦略2 地域ブランドの創出支援事業	<p>農業や観光業と連携し、豊かな地元食材を活用した商品やサービスの開発や外国人観光者に向けた販売力強化への取り組みを商工会と連携し支援します。</p> <p>また、本市の伝統工芸である越後上布・塩沢紬など織物商品の積極的PRと販路拡大を支援します。</p>
戦略3 創業・起業支援	<p>創業支援セミナーなどの創業に関する基本知識を学ぶ機会の創出や創業補助金などの創業時の費用負担への支援を図りながら、南魚沼市地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）を通じた商工会、国際大学、金融機関の連携による切れ目のない支援に取り組みます。</p>

指標（KPI）

指標の名称	現在 (2017年)	短期 (2020年)	中期 (2023年)	長期 (2026年)
商工会組織率の維持	53.9%	53%	53%	53%
認定創業者数の増加	6人/年	10人/年	10人/年	10人/年

*1 IoT：Internet of Things（モノのインターネット）の略。これまでインターネットに接続していないあらゆる「モノ」が通信環境を持ちネットワークに接続することで、コミュニケーションするための情報伝送路になること。

現状

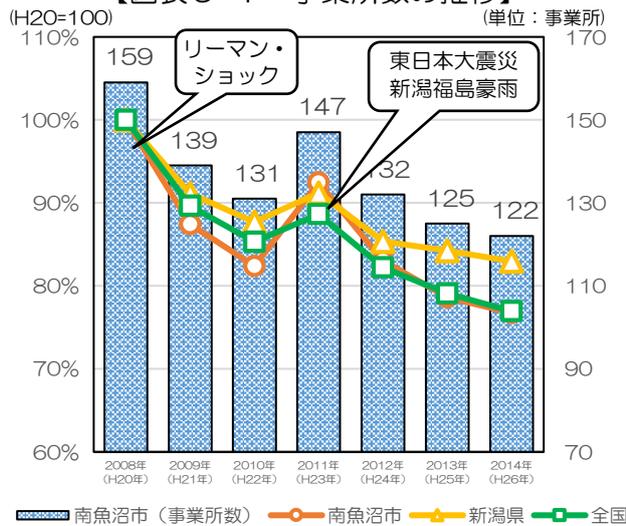
工業統計調査によると、市内の製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等総額は、平成 21 年（2009 年）リーマン・ショックの影響から大きく減少した後、平成 23 年（2011 年）東日本大震災後の生産拠点移転及び新潟福島豪雨復旧の影響により一時的に増加に転じたものの、その後急激な円高、工場海外移転、加えて急激な人口減少による人材不足の影響から減少傾向が続いています。

一方で、現金給与総額や製造品出荷額等総額は、製造品や現場での IoT などの技術を活用に伴う生産効率の向上や 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの影響により平成 26 年（2014 年）増加に転じ回復傾向がうかがえます。

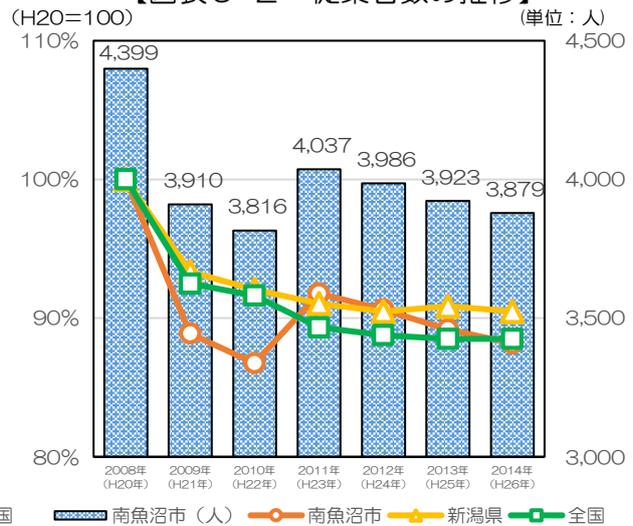
製造品出荷額等総額の割合を産業分類別でみると、平成 20 年（2008 年）と比較し、「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」の割合が大きく伸びた一方、「生産用機械器具」、「プラスチック製品」や「電子部品・デバイス」が縮小しています。

本市の豊かな農産品、水、自然環境を活かした食料品関連への特化傾向やリーマン・ショック後の急激な円高、工場海外移転により製造品の変更が見て取れます。

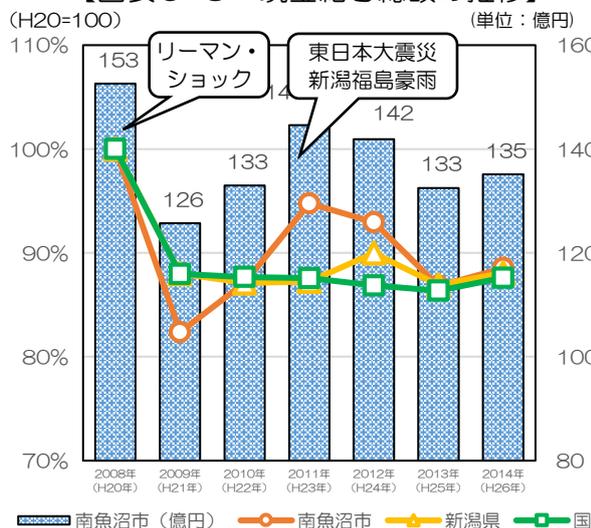
【図表 9-1：事業所数の推移】



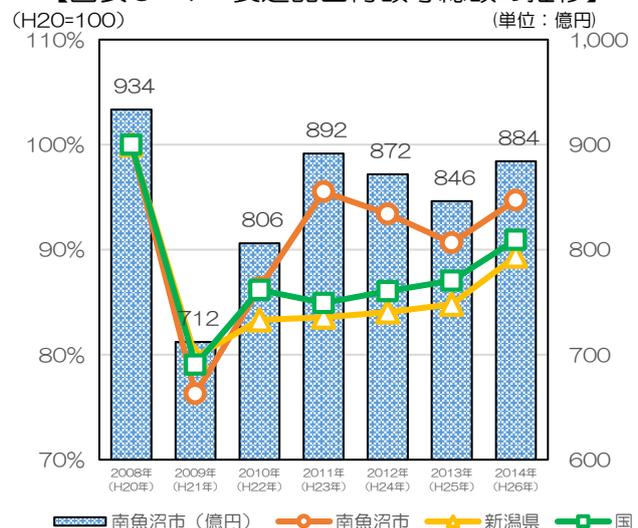
【図表 9-2：従業者数の推移】



【図表 9-3：現金給与総額の推移】

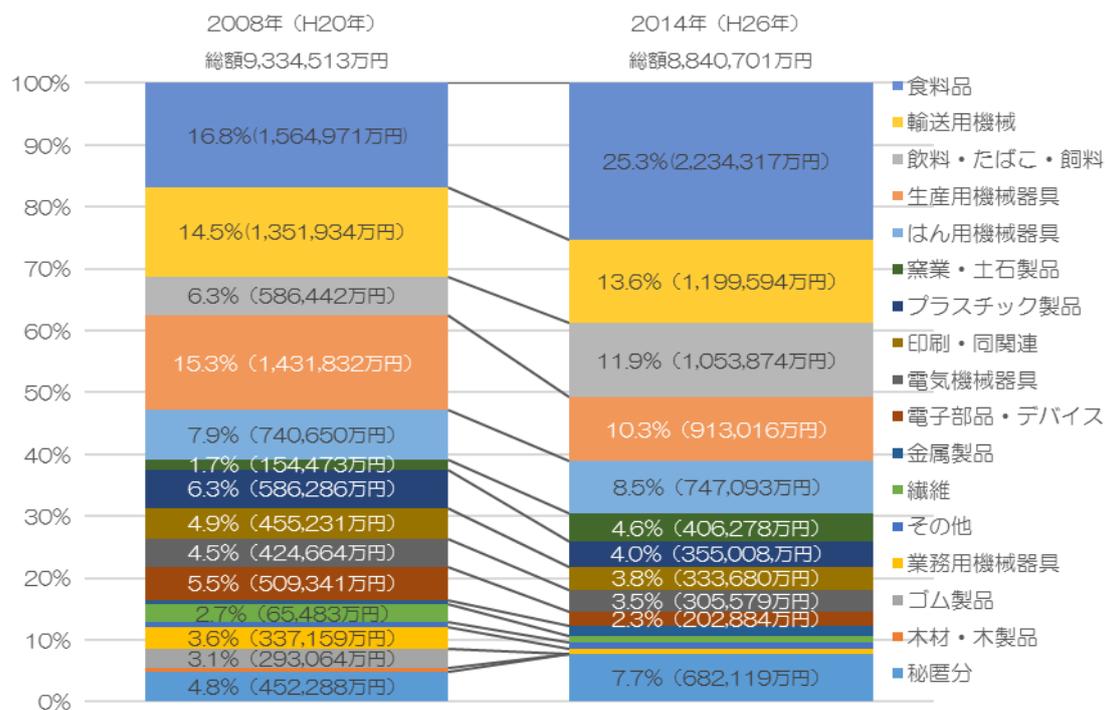


【図表 9-4：製造品出荷額等総額の推移】



(資料)：工業統計調査、経済センサス

【図表9-5：本市の産業分類別製造品出荷額等総額割合の比較】



(資料)：工業統計調査

【図表9-6：本市の産業分類別工業の状況（従業者数4人以上の事業所）】

産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料使用額等	製造品出荷額等		付加価値額
					総額	うち製造品出荷額	
合計	122 (159)	3,879 (4,399)	1,351,267 (1,526,290)	5,153,850 (5,364,715)	8,840,701 (9,334,513)	8,507,846 (8,800,597)	3,166,453 (3,508,104)
食料品	16 (25)	497 (593)	147,626 (144,119)	1,815,965 (1,197,196)	2,234,317 (1,564,971)	2,233,297 (1,566,778)	348,934 (303,856)
飲料・たばこ・飼料	6 (4)	221 (158)	75,110 (55,261)	305,558 (195,363)	1,053,874 (586,442)	1,052,289 (584,426)	536,782 (273,622)
繊維	13 (28)	251 (446)	41,574 (83,113)	23,570 (78,782)	105,197 (252,409)	49,084 (147,923)	66,054 (168,820)
木材・木製品	2 (5)	19 (40)	x (11,947)	x (34,176)	x (51,316)	x (48,414)	x (16,323)
家具・装備品	1 (2)	5 (9)	x x	x x	x x	x x	x x
パルプ・紙	1 (1)	6 (6)	x x	x x	x x	x x	x x
印刷・同関連	6 (7)	226 (265)	79,171 (102,713)	145,615 (176,779)	333,680 (455,231)	333,680 (454,706)	157,020 (238,799)
石油・石炭製品	1 (1)	7 (5)	x x	x x	x x	x x	x x
プラスチック製品	10 (16)	385 (482)	124,054 (172,333)	154,168 (244,713)	355,008 (586,286)	337,651 (565,644)	165,385 (289,907)
ゴム製品製造業	2 (3)	142 (138)	x (49,933)	x (168,314)	x (293,064)	x (288,852)	x (105,703)
窯業・土石製品	11 (8)	151 (110)	57,573 (35,722)	206,923 (78,533)	406,278 (154,473)	360,106 (152,441)	185,964 (72,325)
鉄鋼業	1 (1)	5 (4)	x x	x x	x x	x x	x x
金属製品	6 (3)	129 (44)	36,032 (12,547)	171,968 (31,093)	146,232 (65,483)	137,585 (61,450)	-20,309 (32,369)
はん用機械器具	5 (5)	285 (272)	135,325 (116,725)	306,190 (406,674)	747,093 (740,650)	729,542 (724,913)	410,971 (347,911)
生産用機械器具	12 (14)	346 (394)	140,205 (174,952)	480,101 (793,503)	913,016 (1,431,832)	905,442 (1,415,212)	421,778 (615,517)
業務用機械器具	3 (4)	64 (197)	20,271 (59,799)	31,011 (150,449)	68,303 (337,159)	45,030 (304,681)	34,654 (127,056)
電子部品・デバイス	5 (7)	174 (157)	54,612 (49,552)	116,437 (367,645)	202,884 (509,341)	155,642 (346,922)	77,506 (143,106)
電気機械器具	11 (13)	215 (311)	62,527 (106,983)	188,214 (257,877)	305,579 (424,664)	290,136 (344,879)	108,333 (153,976)
情報通信機械器具	1 (1)	202 (218)	x x	x x	x x	x x	x x
輸送用機械	6 (7)	503 (521)	239,633 (259,895)	753,808 (857,584)	1,199,594 (1,351,934)	1,145,070 (1,282,269)	394,216 (433,033)
その他製造	3 (4)	46 (29)	12,860 (11,164)	32,322 (45,193)	87,527 (76,970)	87,527 (71,035)	51,497 (30,264)

*xは秘匿 () 内の数値は平成20年12月31日のデータ

(資料)：工業統計調査(平成26年12月31日現在)

将来像

『若者や UIJ ターン希望者の働ける場所の確保と 新しいビジネス機会の創出』

自社製品や現場の生産工程などでIoTやAI（人工知能）といった新しい技術の活用を積極的に推進し、人材不足の解消や製品の高付加価値化に取り組む事業活動の環境を整えます。

さらに、産官学金連携による産業支援を進め、情報産業を中心とした先駆的な分野・産業の創出への取り組みを積極的に行い、若者や UIJ ターン希望者の働ける場所や新しいビジネス機会を提供し、地域の「稼ぐ力」を強化し、地域産業の持続可能な発展と安定した雇用を実現します。

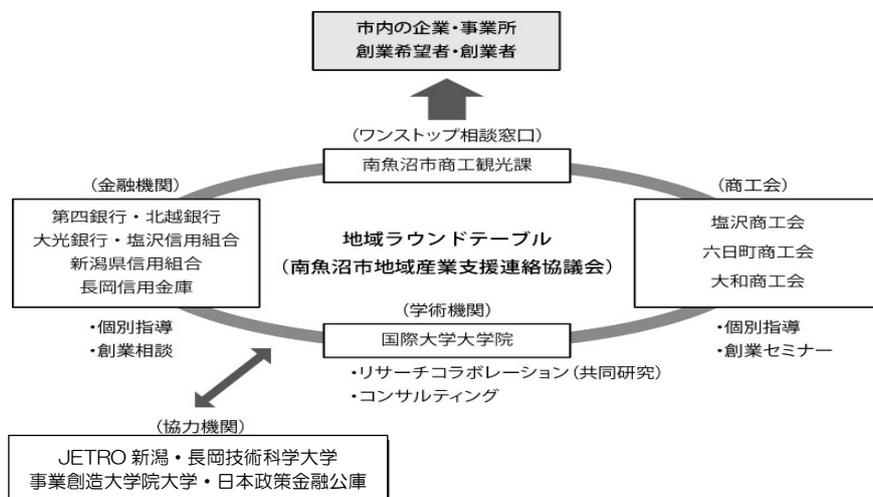
課題

グローバル化や生産年齢人口の減少といった問題に対する取り組み、IoTなどを活用した高付加価値化の事業所が少ないといった問題に対応するため、南魚沼市地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）の活動をより一層充実させ、地域の資源・人材・資金などを活用して、新たな事業の現実化を促し中小企業を支援する必要があります。

そして商工業だけでなく、農業や観光業などの異なった産業の交流を促進し、先駆的な6次産業の創出、若者が希望する職種の掘り起こしや、起業や創業につながる他地域にない魅力あるビジネス機会の創出が必要となります。

工業の戦略

戦略1	企業対策支援事業の推進
戦略2	産官学金連携の推進
戦略3	ニュービジネス創出支援の推進



【南魚沼市地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）概要図】

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略 1 企業対策支援事業	<p>市内への企業立地と地元雇用促進のため、新たな事業や事業拡大への資本投下に対し、用地取得費助成や雇用促進奨励金支給などを実施します。</p> <p>また、企業の人材育成や安定的な経営を支援するため、企業研修受講料に対し補助します。</p>
戦略 2 産官学金連携事業	<p>南魚沼地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）の活動を通じて、産官学金の連携機会の創出、異業種交流の促進を進め、市内企業の事業拡大や経営改善に向けた取り組みを支援するとともに、起業・創業の促進や企業活動の活性化を図ります。</p>
戦略 3 ニュービジネス創出支援事業	<p>海外の IT 企業を集積するグローバル IT パーク構想^{*1}及び国内企業のサテライト・オフィス事業^{*2}を推進し、他地域にはない魅力ある新しいビジネスの機会の創出を支援します。</p> <p>また、南魚沼版 CCRC 構想^{*3}を基軸に「健康」をキーワードにしたビジネス機会の拡大や、急速な社会状況の変化に伴う課題解決型のビジネスの創出を支援します。</p>

指標（KPI）

指標の名称	現在 (2017年)	短期 (2020年)	中期 (2023年)	長期 (2026年)
雇用促進奨励金の活用による新規雇用者数の増加	34人/年	41人/年	49人/年	59人/年
グローバル IT パーク入居企業数の増加 (累計)	6社	16社	20社	30社
サテライト・オフィス入居企業数の増加 (累計)	4社	8社	12社	16社

- *1 グローバル IT パーク構想：国際大学の学生や卒業生達のネットワークを活用し、市内企業の生産性を高め産業振興を図るため、インド・スリランカ等の海外の IT 技術先進国の企業を誘致し南魚沼市に IT 企業を集積させる事業。
- *2 サテライト・オフィス事業：「グローバル IT パーク南魚沼構想」による IT 企業が集積や国内企業とのマッチングによる、相乗効果による新たなビジネス機会創出の可能性と、多様な雇用の場の確保につながる活動が期待できることから、国内 IT 企業を誘致する事業
- *3 南魚沼版 CCRC 構想：中高年齢者が元気のうちに本市に移住し、介護や医療を含め、健康状態に合わせて最適なサービスを受けながら、人生最期の時までを過ごすことができる共同体構想。

現状

ハローワーク南魚沼（南魚沼本所）の有効求人倍率は、平成 23 年（2011 年）に 1 倍を超えて以降、高水準が続き、平成 29 年（2017 年）の年間平均は 2.81 倍、9 月以降は 3 倍を超えています。全国や新潟県においても有効求人倍率が上昇傾向にあり、全国的に人材不足の深刻化がうかがえます。

職種別有効求人倍率の比較をみると、本市の有効求人倍率は、製造・土木技術者、保健師・看護師などの「専門・技術職」や「販売職」が高い傾向にあるなか、冬季のスキー観光関連への労働需要から、飲食物調理、接客・給仕などの「サービス職」や「輸送・機械運転」が高まる特徴があります。

一方、「事務職」は、本市や新潟県でも 1 倍を下回る状況が続いており、人材不足に加え求職者が求める職種と求人とのミスマッチが生じています。

就業上の地位別就業者の構成比は、リーマン・ショックの影響から平成 22 年（2010 年）以降、正規の職員の割合が減少する反面、派遣社員・パート・アルバイトの割合が増加しており、就業形態の変化が見られます。

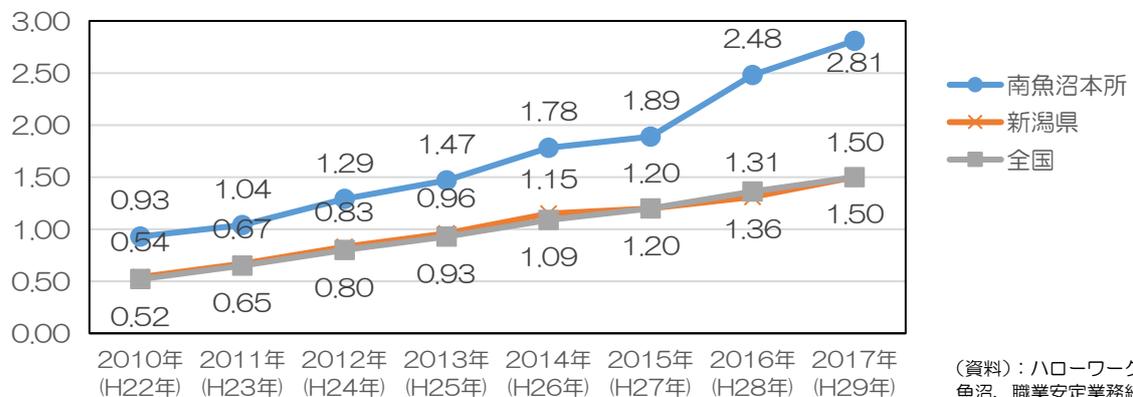
本市の女性の労働力率は、全国や新潟県と比較すると 30 歳以降でたるむことが少なく高い傾向にあり、緩やかな M 字型カーブで移行しています。平成 27 年（2015 年）と平成 17 年（2005 年）を比較すると 20～29 歳は減少している反面、60 歳以上は大きく増加していることから、シニア層の労働参加が進んでいることがうかがえます。

また、この 10 年の変化で 30～39 歳が地域経済の担い手として活躍していることから、特に若い世代の女性にとっての働きやすい環境がいっそう必要となっています。

平成 27 年（2015 年）新潟県教育委員会が実施した「学校生活等に関する意識調査」によると、将来就きたい仕事とし「医療従事者」を選択している管内の高校生は非常に多く、今後、市内医療事業所への就職につながる取り組みが求められています。

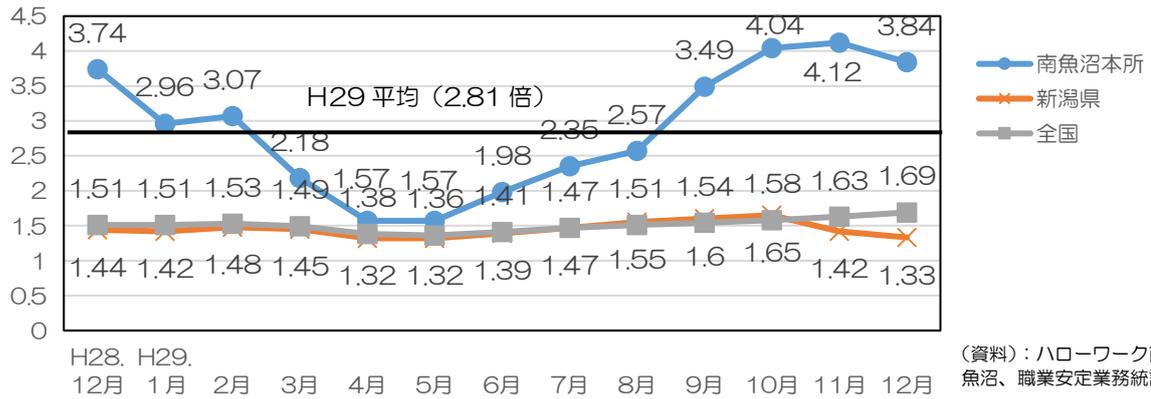
（単位：倍）

【図表 10-1 有効求人倍率の推移】



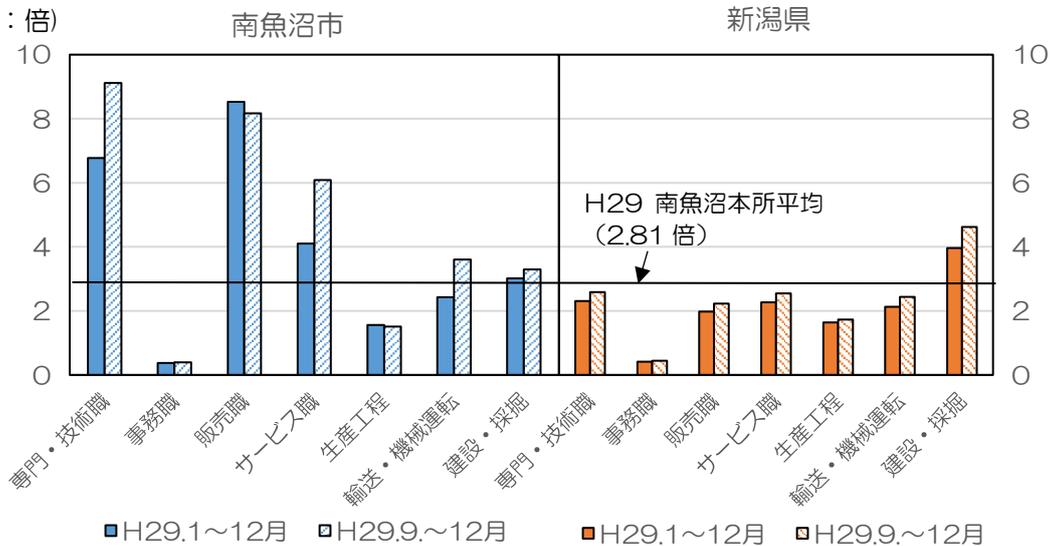
【図表10-2 有効求人倍率の動き (H28年12月~H29年12月)】

(単位:倍)



【図表10-3 職種別有効求人倍率の比較】

(単位:倍)

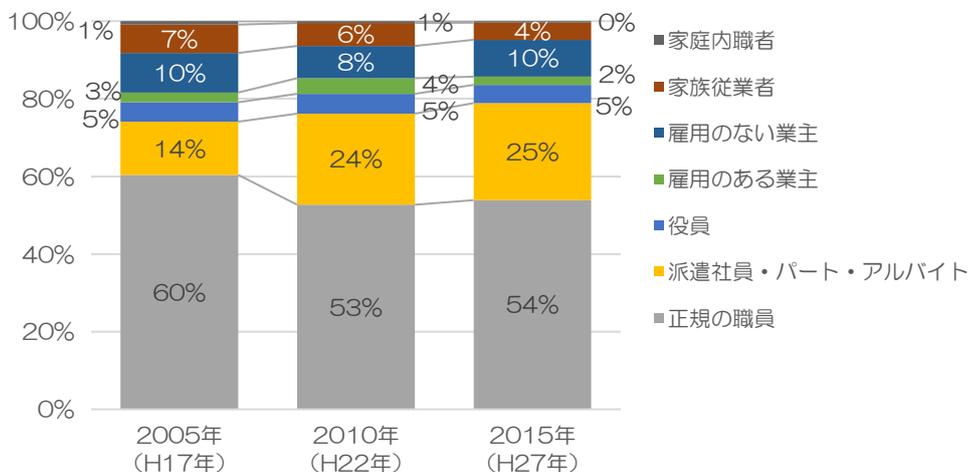


※専門・技術職（製造技術者、建築・土木・測量技術者、保健師・助産師・看護師、社会福祉の専門職など）、販売職（商品販売、営業）、サービス職（介護サービス、飲食物調理、接客・給仕、居住施設・ビル等の管理など）、生産工程（金蔵清三等、製品製造・加工、機械組立、機械整備・修理など）、輸送・機械運転（自動車運転、定期・建設機械運転など）、建設・採掘（土木、採掘など）

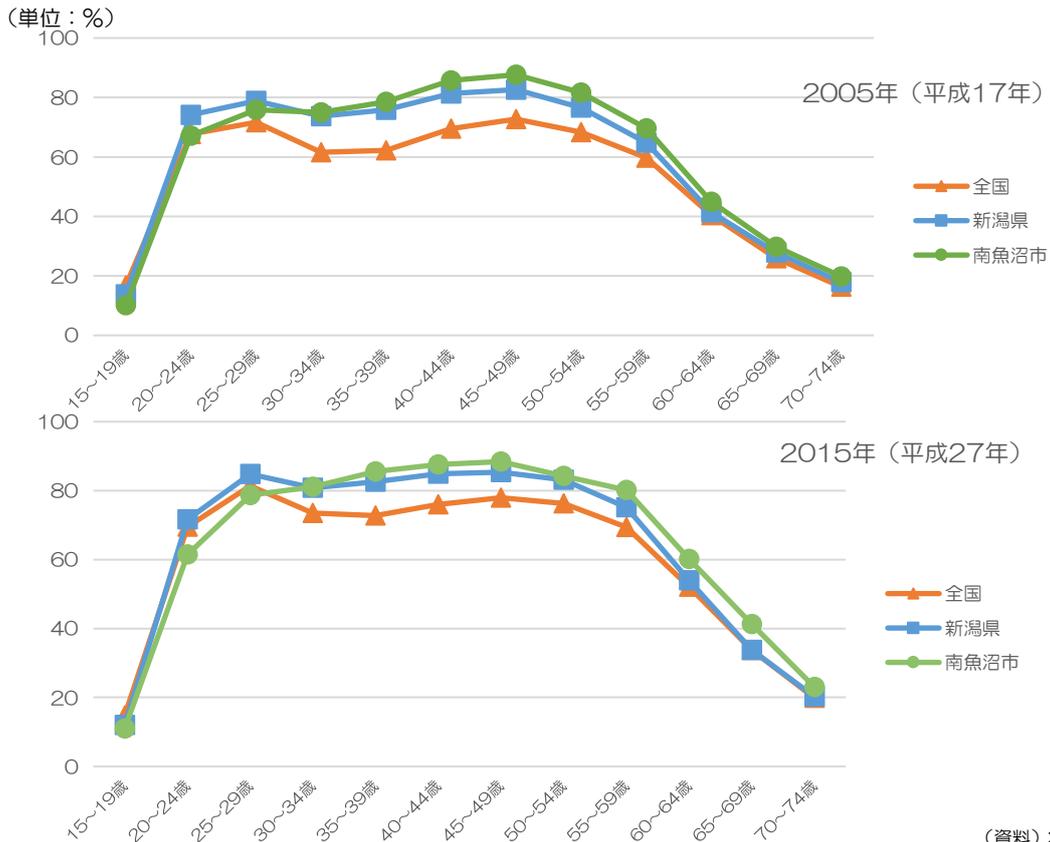
※常用的フルタイムのみ集計

(資料): ハローワーク南魚沼、新潟労働局

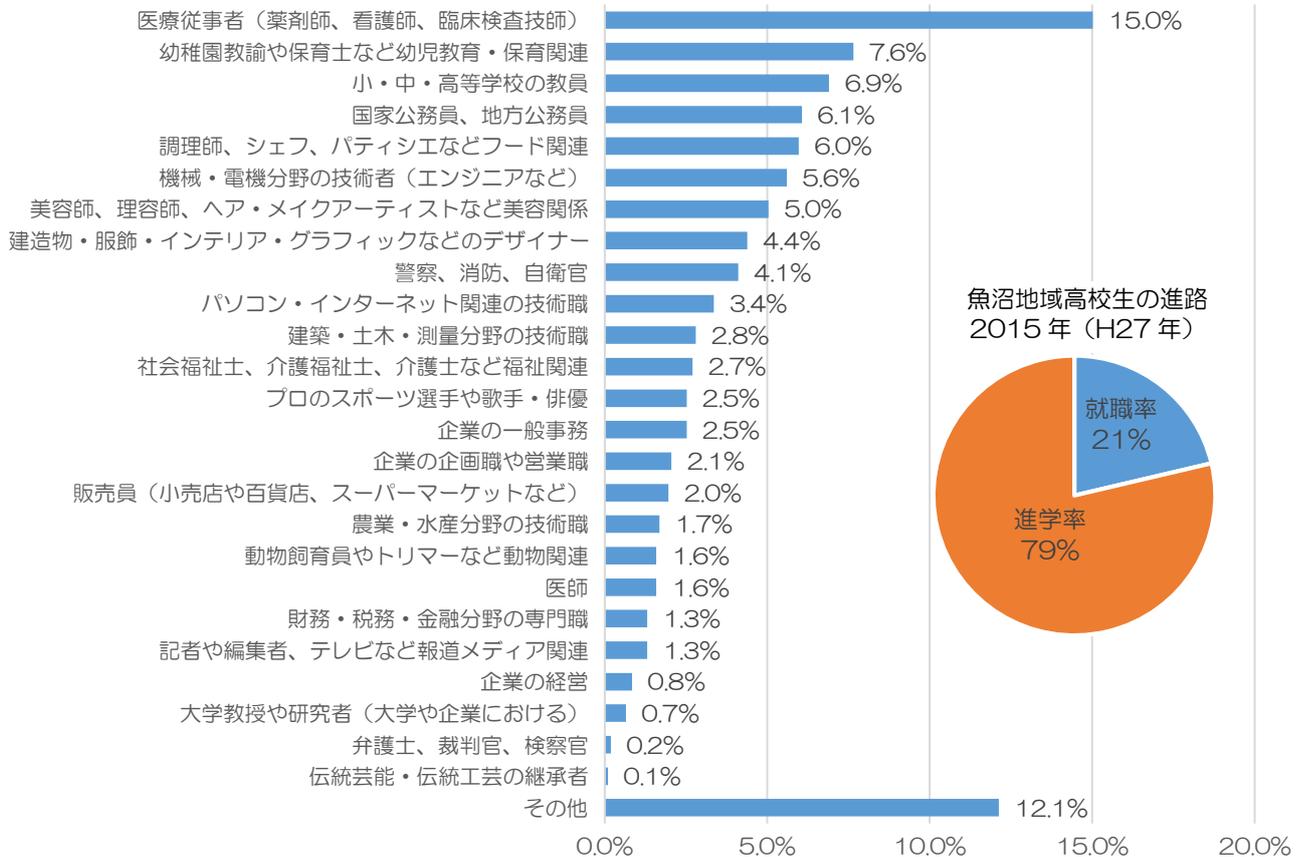
【図表10-4 就業上の地位別就業者の構成比の推移】



【図表10-5 本市の女性の労働力率】



【図表10-6 魚沼地域高校生の将来就きたい仕事】



* 県内高等学校全1・2年生のうち市内及び近隣の6校（堀之内・小出・国際情報・六日町・八海・塩沢商工）のみ抜粋（N=将来就きたい仕事を「具体的に決めている」「だいたい決めている」1,085人・一つだけ選択）

(資料)：新潟県教育委員会学校生活等に関する意識調査（平成27年2月）

将来像

『市民一人ひとりが活躍できるまち』

本市が少子高齢化社会に対応し持続するためには、若者が安定した就業環境のもと活躍できる雇用の場の確保や安心して子どもを産み、育てながら働き続けられる環境の整備、さらに高齢者や障がい者などが働き方を選択できるような柔軟な仕組みづくりを進め、市民一人ひとりが意欲や能力を発揮し、活躍できるまちを目指します。

併せて、医療・福祉分野を雇用の吸収力の高い産業と捉え、若者や女性の活躍の場として支援することで、雇用の創出を図ります。

課題

本市が若い世代から、働き、生活するまちとして選ばれるためには、若者が希望する雇用の場の創出や多様な働き方、将来に向け安心して育児と就労が両立できる労働環境の整備・充実が求められています。

また、既に全国的に人材不足が顕在化し、本市においても様々な業種で人材不足が急速に進んでいます。特に建設業、製造業の技術者や看護師・介護サービス従事者において顕著化していることから、専門的知識や高度な技術を持った人材の育成や国の動向を踏まえた外国籍の方の受入など人材不足への対応が必要です。

併せて、地域産業を支える人材育成や事業継承への取り組みや地域の特色ある雇用形態である冬季に増加する雇用需要を域内で循環させ年間を通し安定した雇用に繋げる取り組みも今後の人材確保のために検討が求められています。

加えて、職場体験やインターンシップ、起業家育成などに取り組みながら、長期的な視点で教育環境の向上、福祉保健分野との連携などを通じ、若い世代が住み続けたいと思える「南魚沼市」の総合的な魅力の向上を進め、UJターンに繋げていく取り組みが必要です。

雇用の促進の戦略

戦略1	時代に合った雇用の場の確保・創出
戦略2	求人・求職ミスマッチの解消



【南魚沼就職ガイダンス】

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 時代に合った雇用の場の確保・創出	グローバル IT パーク、サテライト・オフィス事業などの新たな産業の企業誘致やテレワークや時短勤務、ワークシェアなど、様々な事情に応じて柔軟で多様な働き方への取り組みを進めながら、希望職種の多様化や高学歴化に対応した雇用の場の確保・創出を目指します。
戦略1 働く環境の整備	女性や高齢者が活躍し、働き続けられる環境の整備を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方や子育てや介護と仕事を両立する支援制度の PR とその取り組みへの促進を支援します。
戦略2 人材育成と情報発信の強化支援	<p>ハローワーク、職業訓練共同施設を活用し、地域経済を担う人材や専門的知識や高度な技術を持った人材の育成、職業スキル取得の機会を促進するとともに、経験豊かな高齢者などの優れた人材と地域の産業をつなぐ取り組みを進めます。</p> <p>また、首都圏や新潟県内の大学生へ市内事業者の情報や本市で暮らし働く魅力を発信するとともに、インターンシップ機会の創出や市内医療事業所への就職を目指す学生への就学支援に取り組みます。</p> <p>併せて、将来の人材確保を見据え、小中学生や高校生を対象とした職場体験を活用し市内企業の情報発信や起業家教育に取り組みます。</p>

指標 (KPI)

指標の名称	現在 (2017年)	短期 (2020年)	中期 (2023年)	長期 (2026年)
女性の労働力率の増加	(2015年) 52%	55%	58%	60%
ハローワーク南魚沼本所管内の正社員就職数の増加	550人/年	580人/年	600人/年	600人/年

将来像

『連携で生み出す南魚沼の魅力向上』

本市の産業は、高いブランド力を誇る「南魚沼産コシヒカリ」などの農産物をはじめ、豊富な地域資源が礎となっています。

各産業が持っている稼ぐ力やノウハウを有機的に連携させ結びつけることで、この地域が持つ魅力に新たな付加価値を創出させ、発信力強化を進めます。

また、関係人口の拡大や地域産業を担う人材の確保・育成を図り、雇用の確保・創出を目指します。

各産業の連携の戦略

戦略1	「食」の南魚沼ブランド力の強化
戦略2	地域資源を活用した観光の魅力向上
戦略3	「次世代」を担う若者の人材育成

具体的施策の内容

施策	内容
戦略1 「食」の南魚沼ブランド力の強化	南魚沼産コシヒカリに代表される農産物の持つ地産地消力や販売力を各産業の連携により有機的に結び付け、消費者ニーズに合わせた商品・サービスの創出や高付加価値化、効果的な販路開拓を進め、「食」の南魚沼ブランド力を強化します。 併せて各産業が連携しやすい仕組みづくりや効果的な情報発信を強化します。
戦略2 地域資源を活用した観光の魅力向上	本市が有する食、雪、伝統・文化、自然環境、地域で輝く人などの資源を再評価し、魅力や付加価値の向上や情報の共有化をすることにより、新たな学びや発見ができる体験型・テーマ型観光の整備を進め、観光の魅力向上を図ります。 併せて外国人観光客への発信力強化、受入体制整備に取り組み、国際大学の人脈も活用しながら世界中に「みなみうおぬまファン」の獲得を目指します。
戦略3 地域産業を担う人材の育成	子どもや若者の就労意識の醸成、職業選択力を養うインターンシップや起業家教育、本市の魅力に触れる食育、木育などの教育活動を各分野が連携した取り組みを支援します。 地域産業の礎となる事業活動を将来的に持続させるため、地域を牽引する経営力、技術力、創造力を持つ人材や各分野の連携をコーディネートできる人材の育成を進めます。

5. 産業振興ビジョンの推進に向けて

このビジョンの実現にあたっては、本市の特性や実情を十分に踏まえて、産業の主体である事業者をはじめ、商工会、観光協会、市民、行政などが協働しながら、切磋琢磨し、経済情勢の変化に柔軟にかつ適切に対応していくこととします。そして、それぞれに求められる努力と責務は次のとおりとします。

(1) 事業者

事業者は、本市の経済を支える重要な担い手であり、積極的に事業を継続していくことが地域産業や地域経済の活性化につながります。このため、各事業者の事業が本市の産業振興や地域づくりの基礎となることという認識を持って、自助努力・自己責任の下に、経営の革新を図っていくことが求められています。

さらに、市民の豊かな生活を実現するためには雇用・職場環境の充実や地域社会に貢献していくことが期待されます。

(2) 市民

市民は、市内事業者にとって重要な消費者であると同時に、地域経済を支えていく担い手としての役割も期待されます。このため、自身の消費行動や生産活動が、地域産業の振興及びまちの活性化につながっていることを、市民の一人ひとりが理解し、生活と産業（仕事）が調和するまちづくりに関わっていくことが必要です。併せてコミュニティ・ビジネス^{*1}や観光集客のまちづくり、観光ボランティアなど、それぞれの分野で市民自らが主体的に産業活動に関わる必要とされます。

(3) 商工会・観光協会・各種業界団体

商工会・観光協会などは事業者と国・県・市などの関係機関との調整機能を果たしながら事業活動を支援することを主な役割とします。

また、農業や観光業など各分野の業者間で構成される各産業団体についても、市内事業者との連携しながら積極的に取り組んでいくことが望まれます。

さらに、事業者と地域あるいは行政との調整を図るなど、地域社会の発展に向けて産業振興に取り組んでいくことが期待されます。

(4) 金融機関・大学など研究機関

金融機関や大学などの研究機関は、地域の事業者を支援する外部機関として、それぞれの専門性や持てる知的資源を活用して事業活動をサポートし、産業振興施策の推進に寄与することが望まれます。

(5) 行政

行政は、事業者の産業活動が円滑に進むよう支援することを主な役割として、国・県の施策を適時に導入し、商工会・観光協会などの関係団体と連携・協力して、交通、情報などの産業基盤整備や企業間の連携、産学連携の機会づくりなど産業振興の環境整備に努めます。

総合的なまちづくりの観点から従来の公的支援の枠組みにとらわれることなく、本市の産業を担う事業者を個別的に支援する仕組みを作るほか、県や近隣市町村、本市の産業の連携や共同の取り組みを推進していきます。

*1 コミュニティ・ビジネス：地域が抱える課題を、市民が主体となり、ビジネスの手法により解決する事業。

6. 南魚沼市産業振興ビジョン策定検討委員会

(1) 南魚沼市産業振興ビジョン策定検討委員会名簿 (50音順、敬称省略)

	氏名	所属・役職
1	伊藤 晴祥	国際大学 准教授
2	岩佐 十良	株式会社自遊人 代表取締役
3	大谷 一人	北越急行株式会社 企画部長
4	大津 正昭	南魚沼森林組合 事業部長
5	小野塚 一政	南魚沼土地改良区 事務長
6	◎熊倉 浩靖	群馬県立女子大学 教授 (～H30.3) 高崎商科大学 特任教授 (H30.4～)
7	桑原 晃	南魚沼市認定農業者会 会長 (～H30.3) 南魚沼市認定農業者会 副会長 (H30.4～)
8	後藤 豊 (～H30.3) 山田 一成 (H30.4～)	南魚沼地域振興局 農林振興部副部長
9	駒形 健二 (～H30.3) 駒形 正樹 (H30.4～)	魚沼みなみ農業協同組合 営農部長
10	塚野 裕之 (～H29.12) 藤田 豊 (H30.1～)	株式会社北越銀行 六日町支店長
11	○南雲 繁樹 (～H30.3) ○宮田 篤 (H30.4～)	六日町商工会 事務局長 塩沢商工会 事務局長
12	山 健太郎 (～H30.5)	一般社団法人南魚沼市観光協会 次長

※◎は委員長、○は副委員長

(2) 南魚沼市産業振興ビジョン策定検討委員会部会名簿 (50音順、敬称省略)

①農林部会

	氏名	所属・役職
1	秋山 登	JA しおざわ水産部会長 (ヤマウ養鯉場)
2	内田 昇司	五城土地改良区 事務長
3	大津 正昭	南魚沼森林組合 事業部長
4	小野塚 一政	南魚沼土地改良区 事務長
5	小野塚 清一	南魚沼市農業委員会 会長
6	桑原 晃	南魚沼市認定農業者会 会長 (～H30.3) 南魚沼市認定農業者会 副会長 (H30.4～)
7	駒形 健二 (～H30.3) 駒形 正樹 (H30.4～)	魚沼みなみ農業協同組合 営農部長
8	後藤 豊 (～H30.3) 山田 一成 (H30.4～)	南魚沼地域振興局 農林振興部副部長
9	田村 雅史	しおざわ農業協同組合 営農部長
10	山崎 義彦	大和郷土地改良区 事務長

②観光部会

	氏名	所属・役職
1	岩佐 十良	株式会社自遊人 代表取締役
2	大谷 一人	北越急行株式会社 企画部長
3	倉田 智浩	共立観光株式会社 六日町支店長
4	山 健太郎 (～H30.5)	一般社団法人南魚沼市観光協会 次長
5	矢野 容子	有限会社魚沼新潟物産

③商工部会

	氏名	所属・役職
1	伊藤 晴祥	国際大学 准教授
2	岩井 康則	南魚沼職業能力開発運営協会 事務局長
3	関 昭夫 (～H30.3) 山崎 一二 (H30.4～)	能力開発推進委員長(株式会社力ネ力建設役員) 能力開発推進委員長(株式会社島田組専務取締役)
4	塚野 裕之 (～H29.12) 藤田 豊 (H30.1～)	株式会社北越銀行 六日町支店長
5	南雲 繁樹 (～H30.3) 宮田 篤 (H30.4～)	六日町商工会 事務局長 塩沢商工会 事務局長

(3) 策定の経過

日付	産業振興ビジョン策定委員会・部会
平成29年 6月27日	第1回策定委員会
8月 8日	商工部会
8月 9日	農林部会
8月25日	観光部会
9月 8日	観光部会
9月26日	第2回策定委員会
平成30年 1月 5日	観光部会
1月22日	農林部会
2月 6日	商工部会
2月23日	第3回策定委員会
3月19日	農林部会
3月26日	商工部会
3月27日	観光部会
5月17日	第4回策定委員会
7月9日～7月31日	パブリックコメント（意見募集）の実施
9月27日	第5回策定委員会
10月 1日	南魚沼市産業振興ビジョン公表



南魚沼市産業振興ビジョン
平成30年10月
新潟県南魚沼市

発行/南魚沼市 編集/南魚沼市産業振興部
〒949-6696 新潟県南魚沼市六日町 180-1
Tel 025-773-6665